

令和6年度予算に向けた新規事業採択時評価結果一覧 -補助事業等-

【公共事業関係費】
【河川事業】
(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
ボンアノロ川 大規模特定河川事業 北海道	8	1,117 ※	【内訳】 被害防止便益：1,115億円 残存価値：2.0億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：81戸 浸水被害軽減面積：163ha	112 ※	【内訳】 建設費：112億円 維持管理費：0.36億円	10.0 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、阿野呂川流域では家屋148戸の浸水被害、第1次緊急輸送道路である道道3号、災害弱者施設などの浸水被害が発生すると想定されるが、事業実施により家屋、道道3号等の浸水被害が軽減されるとともに、一連区間全体では当該被害を解消することができる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
東利根別川 大規模特定河川事業 北海道	15	12,952 ※	【内訳】 被害防止便益：12,942億円 残存価値：10億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：1,722戸 浸水被害軽減面積：1,990ha	1,828 ※	【内訳】 建設費：1,827億円 維持管理費：1.2億円	7.1 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、利根別川流域では家屋8,486戸の浸水被害、第2次緊急輸送道路である道道789号、災害弱者施設などの浸水被害が発生すると想定されるが、事業実施により家屋、道道789号等の浸水被害が軽減されるとともに、一連区間全体では当該被害を解消することができる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
松倉川 大規模特定河川事業 北海道	8	1,794 ※	【内訳】 被害防止便益：1,787億円 残存価値：7.0億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：205戸 浸水被害軽減面積：19ha	268 ※	【内訳】 建設費：268億円 維持管理費：0.25億円	6.7 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、松倉川流域では家屋1,128戸の浸水被害、国道278号（重要物流道路）及び道道83号（第2次緊急輸送道路）などの浸水被害が発生すると想定されるが、事業実施により家屋、国道278号及び道道83号等の浸水被害が軽減されるとともに、一連区間全体では当該被害を解消することができる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C		
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			
木古内川 大規模特定河川事業 北海道	18	1,064 ※	【内訳】 被害防止便益：1,061億円 残存価値：2.8億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：54戸 浸水被害軽減面積：27ha	203 ※	【内訳】 建設費：203億円 維持管理費：0.29億円	5.2 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、木古内川流域では家屋241戸の浸水被害、第2次緊急輸送道路である道道5号、災害弱者施設などの浸水被害が発生すると想定されるが、事業実施により家屋、道道5号等の浸水被害が軽減されるとともに、一連区間全体では当該被害を解消することができる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
福島川 大規模特定河川事業 北海道	25	172 ※	【内訳】 被害防止便益：171億円 残存価値：0.69億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：140戸 浸水被害軽減面積：2.2ha	66 ※	【内訳】 建設費：66億円 維持管理費：0.08億円	2.6 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、福島川流域では家屋755戸の浸水被害、第1次緊急輸送道路である国道228号、災害弱者施設などの浸水被害が発生すると想定されるが、事業実施により家屋、国道228号等の浸水被害が軽減されるとともに、一連区間全体では当該被害を解消することができる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
ヌッカクシ富良野川 大規模特定河川事業 北海道	15	14,187 ※	【内訳】 被害防止便益：14,166億円 残存価値：21億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：729戸 浸水被害軽減面積：1,120ha	3,929 ※	【内訳】 建設費：3,927億円 維持管理費：2.7億円	3.6 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、富良野川流域では家屋4,719戸、農地6,247haの浸水被害、第1次緊急輸送道路である国道237号などの浸水被害が発生すると想定されるが、事業実施により家屋、国道237号等の浸水被害が軽減されるとともに、一連区間全体では当該被害を解消することができる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
東光川 大規模特定河川事業 北海道	20	3,552 ※	【内訳】 被害防止便益：3,550億円 残存価値：1.6億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：798戸 浸水被害軽減面積：5.0ha	139 ※	【内訳】 建設費：139億円 維持管理費：0.27億円	25.6 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、アイヌ川流域では家屋2,013戸の浸水被害、道道90号や災害弱者施設などの浸水被害が発生すると想定されるが、事業実施により家屋、道道90号等の浸水被害が軽減されるとともに、一連区間全体では当該被害を解消することができる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
旧途別川 大規模特定河川事業 北海道	18	45 ※	【内訳】 被害防止便益：44億円 残存価値：0.89億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：21戸 浸水被害軽減面積：124ha	22 ※	【内訳】 建設費：22億円 維持管理費：0.29億円	2.1 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、旧途別川流域では家屋70戸、農地337haの浸水被害、JR根室本線及び道道503号などの浸水被害が発生すると想定されるが、事業実施により家屋、JR根室本線及び道道503号等の浸水被害が軽減されるとともに、一連区間全体では当該被害を解消することができる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
無加川 大規模特定河川事業 北海道	30	2,259 ※	【内訳】 被害防止便益：2,250億円 残存価値：9.3億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：269戸 浸水被害軽減面積：62ha	1,376 ※	【内訳】 建設費：1,374億円 維持管理費：1.6億円	1.6 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、無加川流域では家屋1082戸、農地243haの浸水被害、JR石北本線及び国道39号、災害弱者施設などの浸水被害が発生すると想定されるが、事業実施により家屋、JR石北本線及び国道39号等の浸水被害が軽減されるとともに、一連区間全体では当該被害を解消することができる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
ペンケ歌志内川 大規模特定河川事業 北海道	35	114 ※	【内訳】 被害防止便益：114億円 残存価値：0.40億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：87戸 浸水被害軽減面積：3ha	51 ※	【内訳】 建設費：51億円 維持管理費：0.16億円	2.2 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、ペンケ歌志内川流域では家屋241戸の浸水被害、道道114号などの浸水被害が発生すると想定されるが、事業実施により家屋、道道114号等の浸水被害が軽減されるとともに、一連区間全体では当該被害を解消することができる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
新城川大規模特定河川事業 秋田県	42	250	【内訳】 被害防止便益：248億円 残存価値：2.2億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減世帯数 64世帯 年平均浸水被害軽減面積 14ha	174	【内訳】 建設費：153億円 維持管理費：21億円	1.4	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、新城川流域で家屋約172戸、農地約39haの浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業により計画的、集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
新波川大規模特定河川事業 秋田県	21	164	【内訳】 被害防止便益：163億円 残存価値：1.8億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減世帯数 22世帯 年平均浸水被害軽減面積 15ha	68	【内訳】 建設費：61億円 維持管理費：7.3億円	2.4	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、新波川流域で家屋約57戸、農地約32haの浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業により計画的、集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
古佐川大規模特定河川事業 山形県	60	105	【内訳】 被害防止便益：104億円 残存価値：1億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：81戸 年平均浸水被害軽減面積：124ha	52	【内訳】 建設費：47億円 維持管理費：5億円	2.0	河川整備計画規模の洪水が発生した場合、古佐川流域では、124ha、81戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
休泊川大規模特定河川事業 群馬県	21	222	【内訳】 被害防止便益：221.9億円 残存価値：0.6億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：345ha 人家：4725戸 事業所：381施設 重要公共施設：7施設 国道：1.6m 県道：2.6m等	93	【内訳】 建設費 88.5億円 維持管理費 4.6億円	2.4	・休泊川は、河川整備計画規模の洪水が発生した場合、流域内では、浸水戸数4,725戸、浸水面積345haの被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することにより、浸水戸数4,725戸、浸水面積345haが解消される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、重要公共施設7施設や災害弱者施設1施設について浸水被害から守ることができる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
大規模特定河川事業 (葛川) 埼玉県	86	96	【内訳】 被害軽減効果：95億円 残存価値：1.2億円 【主な根拠】 洪水調節に関わる便益 年平均浸水軽減戸数：19戸 年平均浸水軽減面積：21ha	85	【内訳】 事業費：74億円 維持管理費：11億円	1.1	・浸水区域縮小による被害人口の低減 河川整備計画規模の洪水が発生した場合、被害人口は事業着手時点で160人だが、事業実施後は0人となる。 ・交通途絶による影響の低減 河川整備計画規模の洪水が発生した場合、主な道路として坂戸市道3888号線が浸水により通行に支障をきたすが、事業実施後は解消される。 ・電力停止による影響人口の低減 河川整備計画規模の洪水が発生した場合、電力停止による影響人口は事業着手時点で50人だが、事業実施後は0人となる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
大規模特定河川事業 (九十九川) 埼玉県	63	67	【内訳】 被害軽減効果：66億円 残存価値：1.0億円 【主な根拠】 洪水調節に関わる便益 年平均浸水軽減戸数：3戸 年平均浸水軽減面積：23ha	60	【内訳】 事業費：53億円 維持管理費：7.2億円	1.1	・浸水区域縮小による被害人口の低減 河川整備計画規模の洪水が発生した場合、被害人口は事業着手時点で40人だが、事業実施後は0人となる。 ・交通途絶による影響の低減 河川整備計画規模の洪水が発生した場合、主な道路として国道407号が浸水により通行に支障をきたすが、事業実施後は解消される。 ・電力停止による影響人口の低減 河川整備計画規模の洪水が発生した場合、電力停止による影響人口は事業着手時点で10人だが、事業実施後は0人となる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
大規模特定河川事業 (新江川) 埼玉県	65	97	【内訳】 被害軽減効果：96億円 残存価値：1.5億円 【主な根拠】 洪水調節に関わる便益 年平均浸水軽減戸数：0戸 年平均浸水軽減面積：36ha	65	【内訳】 事業費：58億円 維持管理費：7.2億円	1.5	・ 氾濫原に近接するインフラ施設への効果 新江川の氾濫原に隣接する農業用貯水池（梅ノ木古凍貯水池）では、年間の発電電力量が830万kWh（一般家庭2,300世帯分）のフロート式の太陽光発電が行われている。 太陽光発電の関連施設は貯水池周辺に設置されており、氾濫発生時には浸水等の影響も想定される（令和元年洪水時には被災実績あり）が、事業実施後は浸水の影響がなくなる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
大規模特定河川事業 (飯盛川) 埼玉県	198	191	【内訳】 被害軽減効果：187億円 残存価値：4.0億円 【主な根拠】 洪水調節に関わる便益 年平均浸水軽減戸数：11戸 年平均浸水軽減面積：66ha	180	【内訳】 事業費：169億円 維持管理費：11億円	1.1	・ 浸水区域縮小による被害人口の低減 河川整備計画規模の洪水が発生した場合、被害人口は事業着手時点で140人だが、事業実施後は0人となる。 ・ 交通途絶による影響の低減 河川整備計画規模の洪水が発生した場合、主な道路として県道日高川島線が浸水により通行に支障をきたすが、事業実施後は解消される。 ・ 電力停止による影響人口の低減 河川整備計画規模の洪水が発生した場合、電力停止による影響人口は事業着手時点で25人だが、事業実施後は0人となる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
横川 大規模特定河川事業 山梨県	54	52	【内訳】 被害防止便益：51億円 残存価値：1.2億円 【主な根拠】 浸水被害軽減面積：79ha 浸水被害軽減戸数：493戸	49	【内訳】 建設費：47億円 維持管理費：2.6億円	1.1	・ 河川整備計画規模の洪水が発生した場合、横川流域で79ha、約493戸の浸水被害が発生することが予想されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が解消され、家屋や緊急輸送道路の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C		
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			
境川大規模特定河川事業 岐阜県	24	3,326 ※	【内訳】 被害防止便益:3,317億円 残存価値:8.9億円 【主な根拠】 想定浸水被害軽減戸数:約4,540戸 想定浸水被害軽減面積:約450ha	233 ※	【内訳】 建設費 208億円 維持管理費 24.6億円	14.3 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、境川流域では、約450ha、約4,540戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
敷地川大規模特定河川事業 静岡県	30	350 ※	【内訳】 被害防止便益:349億円 残存価値:1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:50ha 人家:263戸	22 ※	【内訳】 建設費:20億円 維持管理費:2億円	15.6 ※	・当該事業により、河川整備計画規模(1/5)の河川改修を計画的・集中的に実施することによって、令和4年台風第15号と同規模の降雨による洪水が発生した場合でも、堤防満杯で洪水を流下させることが可能となる。 ・令和4年台風第15号被害 床上浸水:25戸⇒0戸 床下浸水:174戸⇒0戸	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
三滝新川大規模特定河川事業 三重県	16	15,168 ※	【内訳】 被害防止便益:15,166億円 残存価値:2.0億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:600戸 年平均浸水被害軽減面積:31ha	174 ※	【内訳】 建設費:166億円 維持管理費:8.2億円	87.3 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、三滝川流域では、約915ha、約18029戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。 また、一連区間の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
七瀬川大規模特定河川事業 福井県	10	76 ※	【内訳】 被害軽減額:76億円 残存価値:0.15億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:床上62戸、床下24戸 浸水軽減農地面積:53ha	57 ※	【内訳】 建設費:52億円 維持管理費:4.7億円	1.3 ※	計画規模の降雨による洪水が発生した場合に生じる下記の被害について、事業を実施することで解消される。 ・主要道路:県道福井大森河野線の途絶 ・災害弱者施設:保育園	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C		
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			
日野川大規模特定河川事業 滋賀県	70	11,911 ※	【内訳】 被害防止便益：11,910億円 残存価値：1.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：4,432.6ha 人家：14,050戸	325 ※	【内訳】 建設費：292億円 維持管理費：33億円	36.6 ※	・整備計画実施区間においてＪＲ東海道本線やＪＲ東海道新幹線等の重要な交通網にも浸水被害が発生すると想定され、事業実施によりそれらの浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
伊佐津川大規模特定河川事業 京都府	7.0	850 ※	【内訳】 被害防止便益：850億円 残存価値：0.81億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：203戸 年平均浸水被害軽減面積：15ha	66 ※	【内訳】 建設費：59.2億円 維持管理費：7.2億円	12.8 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、伊佐津川流域では1,317戸の浸水被害等が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、家屋浸水の軽減が見込める。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋浸水被害を解消できる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
竹野川大規模特定河川事業 京都府	14	82 ※	【内訳】 被害防止便益：82億円 残存価値：0.27億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：40戸 年平均浸水被害軽減面積：54ha	33 ※	【内訳】 建設費：31億円 維持管理費：2.4億円	2.5 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、竹野川流域では85戸の浸水被害等が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、家屋浸水の軽減が見込める。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋浸水被害を解消できる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
加茂川大規模特定河川事業 和歌山県	30	520 ※	【内訳】 治水便益：520億円 残存価値：0.32億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：259戸 浸水被害軽減面積：49ha	59 ※	【内訳】 建設費：52億円 維持管理費：6.5億円	8.8 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、加茂川流域では259戸の浸水被害等が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、家屋浸水の軽減が見込める。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋浸水被害を解消できる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			
小松谷川大規模特定河川事業 鳥取県	15	39	【内訳】 被害防止便益：39億円 間接被害便益：0.08億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：104戸 浸水被害軽減面積：139ha	30	【内訳】 建設費：28億円 維持管理費：2億円	1.3	・小松谷川では昭和39年の洪水により床上浸水47戸の被害が発生した。 ・下流域では水田が多数存在し、中流域では人家が密集しているほか、災害対応の重要な拠点となる役場の分庁舎、学校などが立地し、被害発生時には大きな損害が想定される重要な区域である。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
本川特定都市河川浸水被害対策推進事業 広島県	15	37	【内訳】 被害防止便益：37億円 残存価値：0.45億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：21戸 年平均浸水被害軽減面積：1.1ha	26	【内訳】 建設費：23億円 維持管理費：2.6億円	1.4	・下流域には「たけはら町並み保存地区」が広がっており、河川整備を行い治水効果を向上することで、観光資源の維持、観光客減の阻止につながる。 ・特定都市河川浸水被害対策推進事業として、市においても雨水貯留施設の整備を行っており、整備後においては住民とのリスクコミュニケーション等のきっかけとなるよう、調整池の平常時の活用をしていく。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
多治比川特定都市河川浸水被害対策推進事業 広島県	64	2,543	【内訳】 被害防止便益：2,541億円 残存価値：1.5億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：640戸 年平均浸水被害軽減面積：83ha	90	【内訳】 建設費：80億円 維持管理費：9.6億円	28.1	・江の川水系多治比川については、令和4年7月に特定都市河川に指定され、令和6年3月に江の川流域水害対策計画が策定予定である。 当該事業により河川整備を行うとともに、今後は流域における貯留・浸透機能の向上、水害リスクを踏まえたまちづくり・住まいづくり等の浸水被害対策を流域一体で計画的に進めていく。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
福井川大規模特定河川事業 徳島県	18	847	【内訳】 被害防止便益：847億円 残存価値：0.30億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：200戸 浸水軽減面積：103ha	227	【内訳】 建設費：217億円 維持管理費：9.9億円	3.7	・人的被害の軽減 ・防災拠点施設の機能低下による被害軽減 ・ライフラインの停止による波及被害の軽減 ・医療・社会福祉施設等の機能低下による被害軽減	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
撫養川事業間連携河川事業 徳島県	25	138	【内訳】 被害防止便益：138億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：3,191戸 浸水軽減面積：747ha	63	【内訳】 建設費：62億円 維持管理費：1.1億円	2.2	・人的被害の軽減 ・防災拠点施設の機能低下による被害軽減 ・ライフラインの停止による波及被害の軽減 ・医療・社会福祉施設等の機能低下による被害軽減	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
肱川大規模特定河川事業 愛媛県	45	55	【内訳】 被害防止便益：54億円 残存価値：1.1億円	44	【内訳】 建設費：40億円 維持管理費：4.3億円	1.3	・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、平成30年7月梅雨前線豪雨による洪水が発生した場合、肱川（野村地区）では650戸の浸水被害が発生したが、事業実施により家屋浸水被害の解消となる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
肱川事業間連携河川事業 愛媛県	50	60	【内訳】 被害防止便益：56億円 残存価値：4.4億円	53	【内訳】 建設費：48億円 維持管理費：5.5億円	1.1	・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、平成30年7月梅雨前線豪雨による洪水が発生した場合、肱川（本事業区間）では190戸の浸水被害が発生したが、国が実施している山鳥坂ダム建設事業と一体的に整備を行うことにより家屋浸水被害の解消となる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C		
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
紫川大規模特定河川事業 北九州市	5.5	9160 ※	【内訳】 被害防止便益:9145億円 残存価値:15億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:250戸 年平均浸水被害軽減面積:4.9ha	2215 ※	【内訳】 建設費 1987億円 維持管理費 228億円	4.1 ※	・紫川の下流域は、低平地であるなどの地形特性から、内水被害が多発している地域である。直近においても、平成21年7月、平成22年7月、平成25年7月に甚大な浸水被害が発生した。 ・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、北九州都心部の商業地域の被害を防ぐとともに、災害拠点病院や避難場所に指定している学校等の被害が防止・軽減される効果がある。 ・一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、緊急輸送道路に位置づけられている道路やモノレールといった交通インフラの被害が防止・軽減される効果がある。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
本庄江2期 事業間連携河川事業 佐賀県	10	1,300	【内訳】 被害防止便益:1,299億円 残存価値:1億円 【主な根拠】 浸水戸数:11,794戸 農地面積:975ha 重要公共施設:3施設	528	【内訳】 建設費:475億円 維持管理費:53億円	2.5	・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、平成2年7月規模の洪水が発生した場合、本庄江流域では100戸以上の浸水被害が想定されるが、当該事業実施により背後地の家屋の浸水被害や周辺道路の浸水被害が防止・軽減される効果がある。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、100戸以上の浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
川辺川大規模特定河川事業 熊本県	8	20	【内訳】 被害防止便益:19億円 残存価値:1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:181ha 人家:191戸 等	18	【内訳】 建設費:16億円 維持管理費:2億円	1.1	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、川辺川流域では107ha、73戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、川辺川において流水型ダム下流の整備が完了した場合、ダムによる流量の低減と合わせて、家屋、道路、公共施設等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)

※ 費用便益比については、一体的な整備効果を発現する交付金事業等を含めて算出している。

【ダム事業】
(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
引原ダム再生事業 兵庫県	229	781	【内訳】 被害防止便益：773億円 残存価値：9億円 【主な根拠】 洪水調節に係る便益： 年平均浸水軽減戸数：110戸 年平均浸水軽減面積：130ha	182	【内訳】 建設費：181億円 維持管理費：2億円	4.3	・河川整備基本方針の1/100年確率規模において、避難行動要請支援者数が約500人、最大孤立者数（避難率40%）約900人、電力停止による影響人口約2,000人の被害が解消されると想定。 ・河川整備基本方針の目標規模の洪水を想定した場合、浸水戸数が13,053戸、浸水面積が2,517haと想定されているが、事業実施により浸水戸数が12,554戸、浸水面積が2,415haに軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
安岐ダム再生事業 大分県	150	141	【内訳】 被害防止便益：138億円 残存価値：3.1億円 【主な根拠】 洪水調節に係る便益 年平均浸水軽減戸数：15戸 年平均浸水軽減面積：7ha	98	【内訳】 建設費：91億円 維持管理費：7.9億円	1.4	・安岐川流域では、昭和36年10月の洪水等により沿川で家屋や農地に甚大な浸水被害が発生している。また、近年でも平成9年9月、平成10年10月洪水により浸水被害が発生している。 ・河川整備計画目標流量規模の洪水を想定した場合、安岐川流域において浸水戸数約498戸、浸水面積約215haの被害が想定されるが、安岐ダム再生事業により、浸水戸数0戸、浸水面積約3.8haに軽減される。 ・このため、洪水被害の早期解消が必要である。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)

【砂防事業等】
(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
富良野川(2号堰堤)大規模特定砂防等事業 北海道	25	205 ※	【内訳】 被害防止便益：203億円 残存価値：2.4億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1,950ha 人家：89戸 重要公共施設：7施設 要配慮者利用施設：3施設 国道：3,249m 道道：5,544m 鉄道：3,841m 等	56 ※	【内訳】 建設費：56億円 維持管理費：0.01億円	3.7 ※	噴火による土砂災害について事業実施により、人家89戸の被害が軽減される。また道路や鉄道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
内匠地区事業間連携砂防等事業 群馬県	4.0	20 ※	【内訳】 被害防止便益：20億円 残存価値：0.05億円 【主な根拠】 人家：26戸 県道：88m 市道：506m 等	3.6 ※	【内訳】 建設費：3.5億円 維持管理費：0.07億円	5.6 ※	・当該事業を実施することにより、地すべりによる人家26戸、県道、市道への被害が軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
上中尾地区事業間連携砂防等事業 群馬県	4.0	9.4	【内訳】 被害防止便益：9.3億円 残存価値：0.05億円 【主な根拠】 人家：17戸 重要公共施設：1施設 国道：120m 市道：1,100m 等	3.5	【内訳】 建設費：3.4億円 維持管理費：0.07億円	2.7	・当該事業を実施することにより、地すべりによる人家17戸、指定緊急避難所1箇所、国道、市道への被害が軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
増間事業間連携砂防等事業 千葉県	15	28	【内訳】 被害防止便益：28億円 残存価値：0.16億円 【主な根拠】 被害想定区域：34.7ha 人家：28戸 重要公共施設：1施設 県道：320m 市道：4,335m等	13	【内訳】 建設費：13億円 維持管理費：0.08億円	2.2	・計画規模の降雨による地すべり等の被害について事業実施により、人家28戸、同区域内の備蓄倉庫・避難場所の増間コミュニティセンターの被害が軽減される。 ・県道富山丸山線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
横須賀市2まちづくり連携砂防等事業 神奈川県	29	436	【内訳】 被害防止便益：436億円 残存価値：0.42億円 【主な根拠】 人家：535戸 国道：10m 市道：1,379m等	32	【内訳】 建設費：32億円 維持管理費：0.03億円	13.4	・横須賀市内で発生するがけ崩れの被害について事業実施により、人家535戸、国道10m、市道1,379m等への被害が軽減される。 ・さらに立地適正化計画において指定された居住誘導区域への被害が軽減されることにより、地域の安全・安心が確保される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
逗子市まちづくり連携砂防等事業 神奈川県	36	384	【内訳】 被害防止便益：383億円 残存価値：0.70億円 【主な根拠】 人家：461戸 一般自動車道：390m 市道：2,075m等	39	【内訳】 建設費：39億円 維持管理費：0.03億円	9.9	・逗子市内で発生するがけ崩れの被害について事業実施により、人家461戸、一般自動車道390m、市道2,075m等への被害が軽減される。 ・さらに立地適正化計画において指定された居住誘導区域への被害が軽減されることにより、地域の安全・安心が確保される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
富山地区大規模特定砂防等事業 富山県	22	192※	【内訳】 被害防止便益：191億円 残存価値：0.95億円 【主な根拠】 人家：269戸 重要公共施設：18施設 国道：3,786m 県道：6,700m 鉄道：290m等	131※	【内訳】 建設費：129億円 維持管理費：2.4億円	1.5※	事業の実施により、地区全体としての安全・安心の向上を図ることができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
高岡地区事業間連携 砂防等事業 富山県	5.2	43 ※	【内訳】 被害防止便益：43億円 残存価値：0.34億円 【主な根拠】 人家：36戸 県道：858m 市道：364m 等	28 ※	【内訳】 建設費：27億円 維持管理費：0.50億円	1.5 ※	事業の実施により、地区全体としての安全・安心の向上を図ることができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
立山地区大規模特定 砂防等事業 富山県	28	108 ※	【内訳】 被害防止便益：107億円 残存価値：1.0億円 【主な根拠】 人家：2,581戸 重要公共施設：3施設 県道：13,157m 等	52 ※	【内訳】 建設費：49億円 維持管理費：2.6億円	2.1 ※	事業の実施により、地区全体としての安全・安心の向上を図ることができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
魚津地区大規模特定 砂防等事業 富山県	5.1	39 ※	【内訳】 被害防止便益：39億円 残存価値：0.25億円 【主な根拠】 人家：52戸 県道：739m 市道：1,563m 等	5.9 ※	【内訳】 建設費：5.4億円 維持管理費：0.45億円	6.6 ※	事業の実施により、地区全体としての安全・安心の向上を図ることができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
入善地区大規模特定 砂防等事業 富山県	12	27 ※	【内訳】 被害防止便益：27億円 残存価値：0.13億円 【主な根拠】 人家：23戸 重要公共施設：1施設 県道：534m 市道：83m 等	14 ※	【内訳】 建設費：13億円 維持管理費：0.50億円	1.9 ※	事業の実施により、地区全体としての安全・安心の向上を図ることができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
氷見地区大規模特定 砂防等事業 富山県	11	1,029 ※	【内訳】 被害防止便益：1,029億円 残存価値：0.54億円 【主な根拠】 人家：374戸 重要公共施設：4施設 県道：185m等	321 ※	【内訳】 建設費：319億円 維持管理費：1.2億円	3.2 ※	事業の実施により、地区全体としての安全・安心の向上を図ることができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
砺波地区大規模特定 砂防等事業 富山県	11	94 ※	【内訳】 被害防止便益：93億円 残存価値：0.77億円 【主な根拠】 人家：62戸 重要公共施設：1施設 県道：246m 市道：1,461m等	55 ※	【内訳】 建設費：51億円 維持管理費：3.9億円	1.7 ※	事業の実施により、地区全体としての安全・安心の向上を図ることができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
小矢部地区大規模特定 砂防等事業 富山県	9.6	31 ※	【内訳】 被害防止便益：30億円 残存価値：0.43億円 【主な根拠】 人家：35戸 高速道路：240m 県道：65m 市道：1,036m等	9.7 ※	【内訳】 建設費：9.2億円 維持管理費：0.54億円	3.2 ※	事業の実施により、地区全体としての安全・安心の向上を図ることができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
極楽寺事業関連携砂 防等事業 石川県	2.4	4.4	【内訳】 被害防止便益：4.4億円 残存価値：0.04億円 【主な根拠】 想定被害区域面積：0.8ha 人家：5戸 県道：200m等	2.1	【内訳】 建設費：2.1億円 維持管理費：0.00億円	2.1	・がけ崩れの被害について事業実施により、人家5戸、指定避難路である主要地方道珠洲穴水線の被害が軽減される。また、主要地方道珠洲穴水線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
こおろぎ事業間連携 砂防事業 石川県	2.6	16 ※	【内訳】 被害防止便益：16億円 残存価値：0.15億円 【主な根拠】 人家：5戸 国道：140m 市道：27m等	2.5 ※	【内訳】 建設費：2.5億円 維持管理費：0.00億円	6.4 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家5戸、避難除であるゆけむり健康村の被害が軽減される。また、国道364号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
二天川1号事業間連携 砂防事業 石川県	1.7	15 ※	【内訳】 被害防止便益：15億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 人家：23戸 重要公共施設：1施設 国道：200m 市道：250m等	1.7 ※	【内訳】 建設費：1.7億円 維持管理費：0.00億円	8.9 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家23戸、下水道施設の被害が軽減される。また、国道364号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
二天川2号事業間連携 砂防事業 石川県	1.7	27 ※	【内訳】 被害防止便益：27億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 人家：40戸 重要公共施設：1施設 国道：130m 市道：460m等	1.7 ※	【内訳】 建設費：1.7億円 維持管理費：0.00億円	15.6 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家40戸、下水道施設の被害が軽減される。また、国道364号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
ヤナバ沢1事業間連携 砂防等事業 長野県	5.4	39 ※	【内訳】 被害防止便益：39億円 残存価値：0.30億円 【主な根拠】 人家：40戸 重要公共施設：3施設 鉄道：532m 国道：470m 県道：522m 市道：2,266m等	5.7 ※	【内訳】 建設費：5.5億円 維持管理費：0.18億円	6.9 ※	・JR大系線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
引の田地区大規模特定砂防等事業 長野県	9.2	7.6	【内訳】 被害防止便益：7.5億円 残存価値：0.09億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：53ha 人家：17戸 重要公共施設：2施設 要配慮者利用施設：1施設 国道：270m 村道：210m 等	7.5	【内訳】 建設費：7.5億円 維持管理費：0.01億円	1.01	・計画規模の降雨による地すべりの被害について事業実施により、人家17戸の被害が軽減される。 ・国道152号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
釜沢地区大規模特定砂防等事業 長野県	12	13※	【内訳】 被害防止便益：13億円 残存価値：0.13億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：85ha 人家：19戸 重要公共施設：4施設 要配慮者利用施設：1施設 国道：300m 県道：1,300m 等	11※	【内訳】 建設費：11億円 維持管理費：0.02億円	1.2※	・計画規模の降雨による地すべりの被害について事業実施により、人家19戸の被害が軽減される。 ・国道152号、県道赤石岳公園線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
大網地区大規模特定砂防等事業 長野県	7.2	6.9※	【内訳】 被害防止便益：6.8億円 残存価値：0.08億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：50ha 人家：16戸 重要公共施設：2施設 国道：960m 鉄道：980m 等	6.3※	【内訳】 建設費：6.3億円 維持管理費：0.02億円	1.1※	・計画規模の降雨による地すべりの被害について事業実施により、人家16戸の被害が軽減される。 ・国道148号やJR大糸線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
成山地区大規模特定 砂防等事業 長野県	5.1	7.6 ※	【内訳】 被害防止便益：7.5億円 残存価値：0.06億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：30ha 人家：10戸 重要公共施設：1施設 県道：1,100m 市道：2,600m 等	4.4 ※	【内訳】 建設費：4.4億円 維持管理費：0.02億円	1.7 ※	・計画規模の降雨による地すべりの被害について事業実施により、10戸や道の駅「中条」（避難所）等の被害が軽減される。 ・第一次緊急輸送路である主要地方道長野大町線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
向仙谷事業間連携砂 防等事業 岐阜県	1.0	11 ※	【内訳】 被害防止便益：10億円 残存価値：0.23億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：4.9ha 人家：12戸 県道：280m 市道：670m 等	6.2 ※	【内訳】 建設費：6.2億円 維持管理費：0.04億円	1.7 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家12戸等の被害が軽減される。 ・県道柿野谷合線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
冠者洞事業間連携砂 防等事業 岐阜県	1.0	45 ※	【内訳】 被害防止便益：45億円 残存価値：0.17億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：6.1ha 人家：52戸 重要公共施設：1施設 県道：240m 市道：1360m 等	3.9 ※	【内訳】 建設費：3.9億円 維持管理費：0.04億円	11.6 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家52戸等の被害が軽減される。 ・県道神崎高富線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			
柿野谷事業間連携砂防等事業 岐阜県	3.0	12 ※	【内訳】 被害防止便益：11億円 残存価値：0.17億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：3.2ha 人家：4戸 重要公共施設：4施設 県道：239m 町道：447m 等	3.2 ※	【内訳】 建設費：3.1億円 維持管理費：0.04億円	3.6 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家4戸等の被害が軽減される。 ・県道柿野谷合線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
少洞事業間連携砂防等事業 岐阜県	2.3	17 ※	【内訳】 被害防止便益：17億円 残存価値：0.13億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：4.1ha 人家：12戸 重要公共施設：3施設 要配慮者利用施設：1施設 県道：407m 等	2.5 ※	【内訳】 建設費：2.5億円 維持管理費：0.04億円	6.8 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家12戸等の被害が軽減される。 ・県道富加七宗線や県道美濃川辺線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
井ノ平洞事業間連携砂防等事業 愛知県	2.2	4.6 ※	【内訳】 被害防止便益：4.5億円 残存価値：0.11億円 【主な根拠】 人家：4戸 国道：92m 等	2.0 ※	【内訳】 建設費：2.0億円 維持管理費：0.03億円	2.3 ※	・国道419号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
神谷沢事業間連携砂防等事業 愛知県	1.5	6.3 ※	【内訳】 被害防止便益：6.2億円 残存価値：0.17億円 【主な根拠】 人家：8戸 国道：250m 等	2.5 ※	【内訳】 建設費：2.5億円 維持管理費：0.03億円	2.5 ※	・国道420号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
穴太川事業間連携砂防等事業 滋賀県	4.0	28 ※	【内訳】 被害防止便益：28億円 残存価値：0.30億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：6.4ha 人家：49戸 重要公共施設：4施設 要配慮者利用施設：1施設 国道：120m 県道：176m 市道：1,017m 鉄道：193m等	4.7 ※	【内訳】 建設費：4.6億円 維持管理費：0.10億円	5.9 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について、事業実施により、人家49戸、要配慮者利用施設等の被害が軽減される。 ・国道161号、県道伊香立浜大津線、京阪電鉄石山坂本線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
正谷川事業間連携砂防等事業 滋賀県	4.8	14 ※	【内訳】 被害防止便益：14億円 残存価値：0.40億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：8.8ha 人家：25戸 重要公共施設：2施設 県道：250m 市道：726m等	5.6 ※	【内訳】 建設費：5.5億円 維持管理費：0.10億円	2.5 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について、事業実施により、人家25戸の被害が軽減される。 ・県道小荒路牧野沢線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
河内川大規模特定砂防等事業 兵庫県	9.3	32	【内訳】 被害防止便益：32億円 残存価値：0.16億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：81.7ha 人家：21戸等	9.3	【内訳】 建設費：9.0億円 維持管理費：0.30億円	3.4	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家21戸、公民館（避難所）の被害が軽減される。 ・流出する土砂による河道閉塞の形成・決壊等により町道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
クズリ谷川下谷事業間連携砂防等事業 兵庫県	1.9	6.5 ※	【内訳】 被害防止便益：6.3億円 残存価値：0.17億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.2ha 人家：5戸 県道：125m等	3.3 ※	【内訳】 建設費：3.3億円 維持管理費：0.00億円	2.0 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について、事業実施により、人家5戸の被害が軽減される。 ・県道加美穴栗線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
川上左谷川事業間連 携砂防等事業 兵庫県	2.5	9.9 ※	【内訳】 被害防止便益：9.7億円 残存価値：0.22億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：3.6ha 人家：11戸 県道：240m 等	4.0 ※	【内訳】 建設費：4.0億円 維持管理費：0.00億円	2.5 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について、事業実施により、人家11戸の被害が軽減される。 ・県道一宮生野線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
イガン谷川事業間連 携砂防等事業 兵庫県	2.0	8.3 ※	【内訳】 被害防止便益：8.1億円 残存価値：0.15億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.9ha 人家：7戸 県道：240m 等	2.5 ※	【内訳】 建設費：2.5億円 維持管理費：0.00億円	3.3 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について、事業実施により、人家7戸の被害が軽減される。 ・県道西脇八千代市川線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
小谷川事業間連携砂 防等事業 兵庫県	4.4	6.7 ※	【内訳】 被害防止便益：6.3億円 残存価値：0.35億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：3.8ha 人家：7戸 国道：137m 等	6.3 ※	【内訳】 建設費：6.3億円 維持管理費：0.00億円	1.1 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について、事業実施により、人家7戸の被害が軽減される。 ・国道429号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
柳谷川事業間連携砂 防等事業 兵庫県	1.5	11 ※	【内訳】 被害防止便益：11億円 残存価値：0.20億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：3.8ha 人家：12戸 国道：305m 等	3.7 ※	【内訳】 建設費：3.7億円 維持管理費：0.00億円	2.9 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について、事業実施により、人家12戸の被害が軽減される。 ・国道429号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
中宮北谷川事業間連携砂防等事業 兵庫県	1.0	9.1 ※	【内訳】 被害防止便益：9.0億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：9.1ha 人家：4戸 国道：143m 等	1.7 ※	【内訳】 建設費：1.7億円 維持管理費：0.00億円	5.2 ※	・土砂崩落等による被害について、事業実施により、人家4戸の被害が軽減される。 ・国道482号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
センダ川（2）事業間連携砂防等事業 兵庫県	1.3	18 ※	【内訳】 被害防止便益：18億円 残存価値：0.20億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：9.1ha 人家：21戸 国道：240m 等	3.5 ※	【内訳】 建設費：3.5億円 維持管理費：0.00億円	5.2 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について、事業実施により、人家21戸の被害が軽減される。 ・国道178号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
桃俣川事業間連携砂防等事業 奈良県	2.9	3.3 ※	【内訳】 被害防止便益：3.1億円 残存価値：0.20億円 【主な根拠】 重要公共施設：2施設 県道：125m 等	2.6 ※	【内訳】 建設費：2.6億円 維持管理費：0.00億円	1.3 ※	・当該流域の土砂災害特別警戒区域内には地域防災計画に記載のある指定緊急避難場所（桃俣多目的研修センター、三季館）および主要地方道榛原菟田野御杖線125mが含まれており、これらを保全することで地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
鷺家口沢事業間連携砂防等事業 奈良県	3.7	18 ※	【内訳】 被害防止便益：18億円 残存価値：0.19億円 【主な根拠】 人家：16戸 重要公共施設：2施設 県道：192m 村道：53m 等	3.2 ※	【内訳】 建設費：3.2億円 維持管理費：0.00億円	5.7 ※	・当該流域の土砂災害特別警戒区域内には地域防災計画に記載のある指定緊急避難場所（東吉野小学校グラウンド）、指定避難所（東吉野小学校体育館）人家16戸、主要地方道大又小川線192m、村道53mおよび橋梁1基が含まれており、これらを保全することで地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
垣内川事業間連携砂防等事業 和歌山県	1.5	14 ※	【内訳】 被害防止便益：14億円 残存価値：0.11億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：3.9ha 人家：26戸 重要公共施設：1施設 県道：252m 等	1.8 ※	【内訳】 建設費：1.8億円 維持管理費：0.00億円	7.8 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家26戸の被害が軽減される。 ・主要避難路である主要県道高野口野上線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
一ノ瀬谷川事業間連携砂防等事業 和歌山県	1.2	3.6 ※	【内訳】 被害防止便益：3.5億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1.5ha 人家：4戸 重要公共施設：1施設 国道：150m 等	1.3 ※	【内訳】 建設費：1.3億円 維持管理費：0.00億円	2.7 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家4戸の被害が軽減される。 ・第1次緊急輸送路である国道424号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
上谷2地区事業間連携砂防等事業 和歌山県	3.7	26 ※	【内訳】 被害防止便益：26億円 残存価値：0.06億円 【主な根拠】 被害想定区域面積：60ha 人家：28戸 重要公共施設：1施設 国道：470m 等	3.4 ※	【内訳】 建設費：3.4億円 維持管理費：0.00億円	7.6 ※	・計画規模の降雨による地すべりの被害について事業実施により、人家28戸、避難所であるひや水地区集会所の被害が軽減される。 ・国道424号線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
寺垣内5地区事業間連携砂防等事業 和歌山県	1.6	5.5 ※	【内訳】 被害防止便益：5.5億円 残存価値：0.02億円 【主な根拠】 被害想定区域面積：0.6ha 人家：5戸 重要公共施設：1施設 県道：120m 等	1.5 ※	【内訳】 建設費：1.5億円 維持管理費：0.00億円	3.7 ※	・計画規模の降雨による斜面崩壊の被害について事業実施により、人家19戸の被害が軽減される。 ・主要避難路、第二次緊急輸送道路である県道かつらぎ桃山線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
小松原地区事業間連携砂防等事業 和歌山県	2.2	17 ※	【内訳】 被害防止便益：17億円 残存価値：0.03億円 【主な根拠】 被害想定区域面積：1.5ha 人家：17戸 重要公共施設：1施設 市道：300m等	2.5 ※	【内訳】 建設費：2.5億円 維持管理費：0.00億円	7.1 ※	・計画規模の降雨による斜面崩壊の被害について事業実施により、人家17戸の被害が軽減される。 ・迂回困難な重要生活道路である一級市道上丹生谷西川原線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
中原地区事業間連携砂防等事業 和歌山県	2.0	4.3 ※	【内訳】 被害防止便益：4.3億円 残存価値：0.03億円 【主な根拠】 被害想定区域面積：0.5ha 人家：3戸 重要公共施設：2施設 県道：100m等	2.2 ※	【内訳】 建設費：2.2億円 維持管理費：0.00億円	1.9 ※	・計画規模の降雨による斜面崩壊の被害について事業実施により、人家3戸、避難所である五郷地区コミュニティセンターの被害が軽減される。 ・迂回困難な重要生活道路である県道下湯川金屋線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
上津木落合2地区事業間連携砂防等事業 和歌山県	3.0	20 ※	【内訳】 被害防止便益：20億円 残存価値：0.04億円 【主な根拠】 被害想定区域面積：1.0ha 人家：7戸 重要公共施設：2施設 県道：50m等	3.1 ※	【内訳】 建設費：3.1億円 維持管理費：0.00億円	6.4 ※	・計画規模の降雨による斜面崩壊の被害について事業実施により、人家7戸、避難所である津木小学校の被害が軽減される。 ・迂回困難な重要生活道路である主要県道広川川辺線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
小柳地区事業間連携砂防等事業 和歌山県	3.6	22 ※	【内訳】 被害防止便益：22億円 残存価値：0.07億円 【主な根拠】 被害想定区域面積：0.7ha 人家：6戸 重要公共施設：3施設 県道：250m等	6.1 ※	【内訳】 建設費：6.1億円 維持管理費：0.00億円	3.6 ※	・計画規模の降雨による斜面崩壊の被害について事業実施により、人家6戸、明神小学校、避難所である明神中学校の被害が軽減される。 ・第二次緊急輸送道路である主要県道すさみ古座線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
口和深小黒ミ谷地区 事業間連携砂防等事業 和歌山県	1.7	14 ※	【内訳】 被害防止便益：14億円 残存価値：0.02億円 【主な根拠】 被害想定区域面積：0.6ha 人家：13戸 重要公共施設：1施設 国道：300m等	1.7 ※	【内訳】 建設費：1.7億円 維持管理費：0.00億円	8.2 ※	・計画規模の降雨による斜面崩壊の被害について事業実施により、人家13戸の被害が軽減される。 ・第一次緊急輸送道路である国道42号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
東大瀬谷川事業間連携砂防等事業 鳥取県	2.4	8.3 ※	【内訳】 被害防止便益：8.1億円 残存価値：0.20億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.9ha 人家：11戸 県道：80m 市道：535m等	2.8 ※	【内訳】 建設費：2.6億円 維持管理費：0.18億円	3.0 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について、事業実施により人家11戸の被害が軽減される。 ・県道鳥取鹿野倉吉線（第2次緊急輸送道路）が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
汗干谷川事業間連携砂防等事業 鳥取県	1.7	3.6 ※	【内訳】 被害防止便益：3.5億円 残存価値：0.13億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1.8ha 人家：2戸 市道：210m等	2.8 ※	【内訳】 建設費：2.6億円 維持管理費：0.18億円	1.3 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について、事業実施により人家2戸の被害が軽減される。 ・市道大河内汗干線（代替道路なし）が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
下中谷事業間連携砂防等事業 鳥取県	1.4	4.5 ※	【内訳】 被害防止便益：4.4億円 残存価値：0.11億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：3.2ha 重要公共施設：1施設 国道：85m 町道：135m等	2.3 ※	【内訳】 建設費：2.1億円 維持管理費：0.18億円	2.0 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について、事業実施により宿泊施設、簡易郵便局の被害が軽減される。 ・国道180号（第一次緊急輸送道路）が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
下鷹ノ谷川事業間連 携砂防等事業 島根県	2.5	2.9 ※	【内訳】 被害防止便益：2.8億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.3ha 人家：1戸 国道：70m 等	2.6 ※	【内訳】 建設費：2.4億円 維持管理費：0.20億円	1.1 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家1戸の被害が軽減される。 ・第1次緊急輸送路である国道432号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
秋鹿東地区事業間連 携砂防等事業 島根県	2.4	9.8 ※	【内訳】 被害防止便益：9.8億円 残存価値：0.04億円 【主な根拠】 人家：10戸 国道：106m 市道：329m 等	2.6 ※	【内訳】 建設費：2.4億円 維持管理費：0.20億円	3.8 ※	・がけ崩れが発生した際の被害について、事業実施により、人家10戸の被害が軽減される。 ・国道431号、鉄道(一畑電車)等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
テキレ川(第2期)事業 間連携砂防等事業 島根県	2.2	18 ※	【内訳】 被害防止便益：18億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1.3ha 人家：21戸 県道：140m 市道：50m 等	3.3 ※	【内訳】 建設費：3.1億円 維持管理費：0.20億円	5.5 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家21戸、染羽郵便局の被害が軽減される。 ・県道益田澄川線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
蔵谷川(第2期)事業間 連携砂防等事業 島根県	1.3	11 ※	【内訳】 被害防止便益：11億円 残存価値：0.35億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：3.0ha 人家：8戸 県道：200m 市道：200m 等	6.4 ※	【内訳】 建設費：6.2億円 維持管理費：0.20億円	1.7 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家8戸の被害が軽減される。 ・県道横田多里線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
間野川(第2期)事業間 連携砂防等事業 島根県	1.9	20 ※	【内訳】 被害防止便益：20億円 残存価値：0.20億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：6.6ha 人家：21戸 県道：200m 市道：815m 等	3.3 ※	【内訳】 建設費：3.1億円 維持管理費：0.20億円	6.1 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家21戸、避難所である旧乙原保育所の被害が軽減される。 ・県道川本波多線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
荒磯川(第2期)事業間 連携砂防等事業 島根県	1.6	3.5 ※	【内訳】 被害防止便益：3.4億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1.1ha 人家：2戸 国道：150m 市道：70m 等	2.9 ※	【内訳】 建設費：2.8億円 維持管理費：0.10億円	1.2 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家2戸の被害が軽減される。 ・鉄道(JR山陰本線)、国道9号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
高野地区(第2期)事業 間連携砂防等事業 島根県	3.0	173 ※	【内訳】 被害防止便益：173億円 残存価値：0.01億円 【主な根拠】 被害区域：13.0ha 人家：245戸 重要公共施設：1施設 国道：470m 県道：730m 市道：965m 等	5.2 ※	【内訳】 建設費：5.0億円 維持管理費：0.20億円	33.3 ※	・計画規模の降雨による地すべりの被害について事業実施により、人家62戸、避難所である長浜小学校の被害が軽減される。 ・国道9号、県道浜田商港線、鉄道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
中遠田地区(第2期)事業 間連携砂防等事業 島根県	1.4	85 ※	【内訳】 被害防止便益：85億円 残存価値：0.04億円 【主な根拠】 被害区域：29.3ha 人家：75戸 国道：700m 市道：2,000m 等	4.6 ※	【内訳】 建設費：4.4億円 維持管理費：0.20億円	18.5 ※	・計画規模の降雨による地すべりの被害について事業実施により、人家75戸、神明集会所の被害が軽減される。 ・国道9号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
大谷地区(第2期)事業 間連携砂防等事業 島根県	2.4	66 ※	【内訳】 被害防止便益：66億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 被害区域：8.51ha 人家：62戸 国道：800m 市道：2,065m 等	10 ※	【内訳】 建設費：9.8億円 維持管理費：0.20億円	6.6 ※	・計画規模の降雨による地すべりの被害について事業実施により、人家62戸の被害が軽減される。 ・鉄道(私鉄一畑電車)、国道431号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
新田川まちづくり連 携砂防等事業 島根県	2.3	7.1	【内訳】 被害防止便益：7.0億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1.3ha 人家：6戸 県道：110m 市道：115m 等	2.2	【内訳】 建設費：2.0億円 維持管理費：0.20億円	3.2	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家6戸、下久野交流会館の被害が軽減される。 ・鉄道(JR木次線)等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
小三谷川まちづくり 連携砂防等事業 島根県	3.3	12 ※	【内訳】 被害防止便益：12億円 残存価値：0.20億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：4.5ha 人家：12戸 要配慮者利用施設：1施設 県道：800m 市道：2,065m 等	3.5 ※	【内訳】 建設費：3.3億円 維持管理費：0.20億円	3.4 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家12戸、避難所(要配慮者利用施設)である平成記念病院の被害が軽減される。 ・県道稗原木次線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
妙見谷Bまちづくり連 携砂防等事業 島根県	1.0	9.8 ※	【内訳】 被害防止便益：9.7億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.8ha 重要公共施設：1施設 要配慮者利用施設：1施設 国道：90m 等	1.5 ※	【内訳】 建設費：1.3億円 維持管理費：0.20億円	6.5 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、避難所である斐伊小学校や斐伊こども園(要配慮者利用施設)の被害が軽減される。 ・国道54号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
新市中奥尻まちづくり連携砂防等事業 島根県	1.8	12 ※	【内訳】 被害防止便益：12億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1.5ha 人家：15戸 重要公共施設：1施設 市道：356m等	2.2 ※	【内訳】 建設費：2.0億円 維持管理費：0.20億円	5.5 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家15戸、避難所である木次総合センターの被害が軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
青影川事業間連携砂防等事業 広島県	1.4	59 ※	【内訳】 被害防止便益：58億円 残存価値：0.90億円 【主な根拠】 人家：84戸 重要公共施設：2施設 県道：180m等	1.3 ※	【内訳】 建設費：1.3億円 維持管理費：0.00億円	45.4 ※	・計画規模の降雨による、土石流の被害について事業実施により、人家84戸、因島消防署、消防団器具庫、県道中庄土生線の被害が軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
水落川事業間連携砂防等事業 広島県	2.9	53	【内訳】 被害防止便益：53億円 残存価値：0.16億円 【主な根拠】 人家：75戸 重要公共施設：2施設 県道：180m等	2.6	【内訳】 建設費：2.6億円 維持管理費：0.00億円	20.4	・計画規模の降雨による、土石流の被害について事業実施により、人家75戸、因島消防署、消防団器具庫、県道中庄土生線の被害が軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
川東川2号事業間連携砂防等事業 広島県	3.6	11 ※	【内訳】 被害防止便益：11億円 残存価値：0.20億円 【主な根拠】 人家：16戸 重要公共施設：1施設 県道：336m等	3.2 ※	【内訳】 建設費：3.2億円 維持管理費：0.00億円	3.4 ※	・計画規模の降雨による、土石流の被害について事業実施により、人家16戸、藤兼集会所、主要地方道三次高野線の被害が軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
忍地沖川事業間連携 砂防等事業 広島県	3.6	27 ※	【内訳】 被害防止便益：27億円 残存価値：0.20億円 【主な根拠】 重要公共施設：2施設 国道：9m 等	3.2 ※	【内訳】 建設費：3.2億円 維持管理費：0.00億円	8.4 ※	・計画規模の降雨による、土石流の被害について事業実施により、庄原市立比和小学校、庄原市立比和中学校、国道432号線の被害が軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
国畑事業間連携砂防 等事業 徳島県	11	33	【内訳】 被害防止便益：32億円 残存価値：0.55億円 【主な根拠】 人家：40戸 重要公共施設：1施設 県道：915m 市道：4,683m 等	11	【内訳】 建設費：9.6億円 維持管理費：0.96億円	3.1	・本地すべり防止区域の被害想定には県道や市道、避難場所等が含まれており、事業実施により、地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。 ・地すべりによる被害及び河道閉塞による湛水、氾濫被害について事業実施により被害が軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
上谷川事業間連携砂防 等事業 香川県	2.5	17 ※	【内訳】 被害防止便益：17億円 残存価値：0.16億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：4.6ha 人家：23戸 県道：88m 市道：916m 等	3.3 ※	【内訳】 建設費：3.3億円 維持管理費：0.03億円	5.2 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家23戸、氾濫区域内人口52人の被害が軽減される。 ・緊急輸送路である県道大麻琴平買田線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
清水川事業間連携砂防 等事業 香川県	2.9	63 ※	【内訳】 被害防止便益：63億円 残存価値：0.19億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：17.8ha 人家：84戸 県道：1142m 市道：803m 等	3.4 ※	【内訳】 建設費：3.4億円 維持管理費：0.03億円	18.5 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家84戸、氾濫区域内人口191人の被害が軽減される。 ・緊急輸送路である県道高松志度線や県道太田上町志度線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
明神川(西村)事業間 連携砂防等事業 香川県	3.0	61 ※	【内訳】 被害防止便益：61億円 残存価値：0.20億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：15.4ha 人家：85戸 国道：460m 町道：2840m等	4.2 ※	【内訳】 建設費：4.2億円 維持管理費：0.03億円	14.4 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家85戸、氾濫区域内人口193人の被害が軽減される。 ・緊急輸送路である国道436号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
西市仲谷川事業間連 携砂防等事業 愛媛県	2.7	19 ※	【内訳】 被害防止便益：19億円 残存価値：0.19億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.25ha 人家：20戸 重要公共施設：1施設 国道：630m 市道：905m等	4.9 ※	【内訳】 建設費：4.9億円 維持管理費：0.02億円	3.9 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家20戸、公民館の被害が軽減される。 ・国道319号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
添谷川事業間連携砂 防等事業 愛媛県	3.2	40 ※	【内訳】 被害防止便益：40億円 残存価値：0.16億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.15ha 人家：82戸 高速道路：80m 市道：1,560m等	2.9 ※	【内訳】 建設費：2.9億円 維持管理費：0.02億円	14.2 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家82戸、消防団詰所、配水池の被害が軽減される。 ・松山自動車道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
大段川事業間連携砂 防等事業 愛媛県	2.8	34 ※	【内訳】 被害防止便益：34億円 残存価値：0.14億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.15ha 人家：60戸 高速道路：40m 市道：1,160m等	2.6 ※	【内訳】 建設費：2.6億円 維持管理費：0.02億円	13.1 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家60戸の被害が軽減される。 ・松山自動車道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
根々見谷川事業間連携砂防等事業 愛媛県	1.9	27 ※	【内訳】 被害防止便益：27億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.27ha 人家：60戸 重要公共施設：1施設 高速道路：40m 市道：1,160m等	1.8 ※	【内訳】 建設費：1.8億円 維持管理費：0.02億円	15.2 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家60戸、消防団詰所の被害が軽減される。 ・松山自動車道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
大明神川事業間連携砂防等事業 愛媛県	1.2	6.3 ※	【内訳】 被害防止便益：6.2億円 残存価値：0.09億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.05ha 人家：12戸 重要公共施設：1施設 市道：380m等	2.1 ※	【内訳】 建設費：2.1億円 維持管理費：0.02億円	3.0 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家12戸、避難所1箇所の被害が軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
竹ヶ谷川事業間連携砂防等事業 愛媛県	1.9	24 ※	【内訳】 被害防止便益：24億円 残存価値：0.11億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.12ha 人家：33戸 重要公共施設：1施設 要配慮者利用施設：1施設 鉄道：200m 県道：150m 市道：470m等	1.8 ※	【内訳】 建設費：1.8億円 維持管理費：0.02億円	13.0 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家33戸、公民館、障害者支援施設の被害が軽減される。 ・県道、JR予讃線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
向川谷川事業間連携砂防等事業 愛媛県	1.0	26 ※	【内訳】 被害防止便益：26億円 残存価値：0.08億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.06ha 人家：45戸 県道：153m 市道：347m等	1.4 ※	【内訳】 建設費：1.4億円 維持管理費：0.02億円	18.5 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家45戸の被害が軽減される。 ・県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
本社谷川事業間連携 砂防等事業 愛媛県	1.1	25 ※	【内訳】 被害防止便益：24億円 残存価値：0.06億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.08ha 人家：41戸 重要公共施設：1施設 高速道路：20m 国道：259m 市道：715m 等	1.1 ※	【内訳】 建設費：1.1億円 維持管理費：0.02億円	23.0 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家41戸、公民館の被害が軽減される。 ・松山自動車道、国道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
大保木川事業間連携 砂防等事業 愛媛県	1.2	5.3 ※	【内訳】 被害防止便益：5.2億円 残存価値：0.06億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.03ha 人家：6戸 重要公共施設：1施設 市道：145m 等	1.1 ※	【内訳】 建設費：1.1億円 維持管理費：0.02億円	4.8 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家6戸、避難所等の被害が軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
竹谷川事業間連携 砂防等事業 愛媛県	1.0	8.6	【内訳】 被害防止便益：8.5億円 残存価値：0.07億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.05ha 人家：17戸 国道：180m 市道：840m 等	0.95	【内訳】 建設費：0.93億円 維持管理費：0.02億円	9.1	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家17戸の被害が軽減される。 ・国道317号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
本谷川事業間連携 砂防等事業 愛媛県	1.1	7.6 ※	【内訳】 被害防止便益：7.4億円 残存価値：0.17億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.01ha 人家：3戸 重要公共施設：1施設 国道：100m 市道：1,400m 等	5.3 ※	【内訳】 建設費：5.3億円 維持管理費：0.02億円	1.4 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家3戸の被害が軽減される。 ・国道11号、簡易水道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			
タノサキ谷川事業間 連携砂防等事業 愛媛県	2.6	9.2 ※	【内訳】 被害防止便益：9.0億円 残存価値：0.15億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.03ha 人家：15戸 重要公共施設：1施設 国道：280m 町道：290m 等	2.8 ※	【内訳】 建設費：2.7億円 維持管理費：0.02億円	3.3 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家15戸の被害が軽減される。 ・国道494号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
惣瀬川事業間連携砂 防等事業 愛媛県	1.6	8.3 ※	【内訳】 被害防止便益：8.2億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.01ha 人家：12戸 県道：137m 等	1.9 ※	【内訳】 建設費：1.9億円 維持管理費：0.02億円	4.4 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家12戸の被害が軽減される。 ・県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
女体川事業間連携砂 防等事業 愛媛県	1.0	3.8 ※	【内訳】 被害防止便益：3.7億円 残存価値：0.06億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.04ha 人家：4戸 町道：678m 等	1.2 ※	【内訳】 建設費：1.2億円 維持管理費：0.02億円	3.1 ※	・計画規模の降雨に土石流の被害について事業実施により、人家4戸の被害が軽減される。 ・避難路等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
奥川事業間連携砂防 等事業 愛媛県	2.5	10 ※	【内訳】 被害防止便益：10億円 残存価値：0.31億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.04ha 人家：10戸 重要公共施設：1施設 市道：380m 等	7.7 ※	【内訳】 建設費：7.7億円 維持管理費：0.02億円	1.3 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家10戸、公民館（避難所）の被害が軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
南鳥鹿野川事業間連携砂防等事業 愛媛県	1.3	24※	【内訳】 被害防止便益：24億円 残存価値：0.13億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.04ha 人家：15戸 重要公共施設：3施設 市道：300m等	4.5※	【内訳】 建設費：4.5億円 維持管理費：0.02億円	5.3※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家15戸、公民館、溪筋小学校、溪筋幼稚園の被害が軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
山手川事業間連携砂防等事業 愛媛県	2.8	13※	【内訳】 被害防止便益：13億円 残存価値：0.15億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.04ha 人家：20戸 重要公共施設：1施設 鉄道：220m 国道：200m 市道：150m等	3.9※	【内訳】 建設費：3.9億円 維持管理費：0.02億円	3.3※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家20戸、避難所の被害が軽減される。 ・国道56号、JR予讃線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
東延川事業間連携砂防等事業 愛媛県	1.3	5.4※	【内訳】 被害防止便益：5.3億円 残存価値：0.13億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.03ha 人家：7戸 国道：152m 町道：64m等	3.1※	【内訳】 建設費：3.1億円 維持管理費：0.02億円	1.7※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家7戸の被害が軽減される。 ・国道320号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
南中組川事業間連携砂防等事業 愛媛県	1.9	7.4※	【内訳】 被害防止便益：7.3億円 残存価値：0.11億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.04ha 人家：8戸 重要公共施設：1施設 県道：200m等	2.4※	【内訳】 建設費：2.4億円 維持管理費：0.02億円	3.1※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家8戸、公民館の被害が軽減される。 ・県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
正木谷川事業間連携 砂防等事業 愛媛県	2.9	8.9 ※	【内訳】 被害防止便益：8.7億円 残存価値：0.24億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.08ha 人家：14戸 県道：120m 市道：300m 等	4.8 ※	【内訳】 建設費：4.8億円 維持管理費：0.02億円	1.9 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家14戸の被害が軽減される。 ・県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
大明神川事業間連携 砂防等事業 愛媛県	3.4	5.3 ※	【内訳】 被害防止便益：5.1億円 残存価値：0.19億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.02ha 人家：2戸 重要公共施設：2施設 市道：630m 等	4.0 ※	【内訳】 建設費：4.0億円 維持管理費：0.02億円	1.3 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家2戸の被害が軽減される。 ・避難路、水道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
荒巻川事業間連携砂防等事業 愛媛県	4.7	8.8 ※	【内訳】 被害防止便益：8.5億円 残存価値：0.26億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.10ha 人家：21戸 市道：800m 等	5.5 ※	【内訳】 建設費：5.5億円 維持管理費：0.02億円	1.6 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家21戸の被害が軽減される。 ・避難路等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
高城谷川事業間連携 砂防等事業 愛媛県	2.9	12 ※	【内訳】 被害防止便益：12億円 残存価値：0.16億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.07ha 人家：20戸 市道：500m 等	3.7 ※	【内訳】 建設費：3.7億円 維持管理費：0.02億円	3.4 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家20戸の被害が軽減される。 ・避難路等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
下高城川事業間連携 砂防等事業 愛媛県	1.5	3.7 ※	【内訳】 被害防止便益：3.6億円 残存価値：0.12億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.01ha 人家：4戸 市道：327m 等	2.7 ※	【内訳】 建設費：2.7億円 維持管理費：0.02億円	1.4 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家4戸の被害が軽減される。 ・避難路等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
上谷ノ内川事業間連携 砂防等事業 愛媛県	1.0	9.0 ※	【内訳】 被害防止便益：8.9億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.01ha 人家：14戸 県道：82m 市道：93m 等	2.3 ※	【内訳】 建設費：2.3億円 維持管理費：0.02億円	3.9 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家14戸の被害が軽減される。 ・県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
下谷ノ内川事業間連携 砂防等事業 愛媛県	1.0	3.9 ※	【内訳】 被害防止便益：3.8億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.01ha 人家：5戸 県道：72m 等	2.2 ※	【内訳】 建設費：2.2億円 維持管理費：0.02億円	1.7 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家5戸の被害が軽減される。 ・県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
白井谷川事業間連携 砂防等事業 愛媛県	6.8	30 ※	【内訳】 被害防止便益：29億円 残存価値：0.75億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.05ha 人家：43戸 市道：1,345m 等	18 ※	【内訳】 建設費：18億円 維持管理費：0.02億円	1.7 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家43戸の被害が軽減される。 ・避難路等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
影平C事業間連携砂防等事業 愛媛県	1.1	4.1 ※	【内訳】 被害防止便益：4.0億円 残存価値：0.06億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.04ha 人家：5戸 国道：187m 等	1.1 ※	【内訳】 建設費：1.1億円 維持管理費：0.02億円	3.8 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家5戸の被害が軽減される。 ・国道56号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
谷ノ口事業間連携砂防等事業 愛媛県	1.9	5.5 ※	【内訳】 被害防止便益：5.4億円 残存価値：0.12億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.05ha 人家：10戸 町道：340m 等	1.8 ※	【内訳】 建設費：1.8億円 維持管理費：0.02億円	3.1 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家10戸の被害が軽減される。 ・避難路等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
光専寺事業間連携砂防等事業 愛媛県	1.8	13	【内訳】 被害防止便益：13億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.06ha 人家：16戸 重要公共施設：1施設 町道：890m 等	1.6	【内訳】 建設費：1.6億円 維持管理費：0.02億円	8.5	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家16戸の被害が軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
竿ノ浦川（ハ）まちづくり連携砂防等事業 長崎県	4.5	31 ※	【内訳】 被害防止便益：31億円 残存価値：0.27億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.1ha 人家：56戸 国道：195m 市道：378m 等	5.2 ※	【内訳】 建設費：5.1億円 維持管理費：0.18億円	6.0 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家56戸、国道499号線（第2次緊急輸送道路）等への被害が軽減される。 ・さらに立地適正化計画において指定された土井首地区（その1）の居住誘導区域への被害が軽減されることにより、地域の安全・安心が確保される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			
小ヶ倉川（イ）まちづくり連携砂防等事業 長崎県	3.3	29※	【内訳】 被害防止便益：29億円 残存価値：0.20億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：5.7ha 人家：50戸 国道：170m 市道：380m等	4.0※	【内訳】 建設費：3.8億円 維持管理費：0.18億円	7.4※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家50戸、国道499号線(第1次緊急輸送道路)、避難所(極楽寺)等への被害が軽減される。 ・さらに立地適正化計画において指定された小ヶ倉地区の居住誘導区域への被害が軽減されることにより、地域の安全・安心が確保される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
鳴見川（チ）まちづくり連携砂防等事業 長崎県	2.0	64※	【内訳】 被害防止便益：64億円 残存価値：0.22億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：4.8ha 人家：63戸 県道：69m 市道：557m等	3.8※	【内訳】 建設費：3.6億円 維持管理費：0.19億円	17.0※	・計画規模の降雨による土石流の土石流の被害について事業実施により、人家63戸、県道28号線等への被害が軽減される。 ・さらに立地適正化計画において指定された三重地区（その2）の居住誘導区域への被害が軽減されることにより、地域の安全・安心が確保される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
川内川大規模特定砂防等事業 宮崎県	8.8	13※	【内訳】 被害防止便益：13億円 残存価値：0.09億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：68ha 人家：23戸 県道：165m等	9.7※	【内訳】 建設費：7.0億円 維持管理費：2.7億円	1.4※	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家23戸、氾濫区域内人口46人の被害が軽減される。 ・県道石阿弥陀五日市線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
板谷川大規模特定砂防等事業 宮崎県	5.8	23※	【内訳】 被害防止便益：23億円 残存価値：0.16億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.32ha 人家：79戸 重要公共施設：1施設 国道：1,534m 村道：508m等	6.3※	【内訳】 建設費：5.0億円 維持管理費：1.3億円	3.7※	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家79戸、氾濫区域内人口160人、同区域内の多目的集会施設の被害が軽減される。 ・国道219号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
霧島市北地区大規模 特定砂防等事業 鹿児島県	7.2	24 ※	【内訳】 被害防止便益：23億円 残存価値：0.09億円 【主な根拠】 人家：29戸 県道：210m 市道：281m等	6.3 ※	【内訳】 建設費：6.1億円 維持管理費：0.16億円	3.8 ※	・当該事業の実施により急傾斜地崩壊による被害から人家29戸、県道210m、市道281m等の被害が軽減される。 ・急傾斜地崩壊対策工を施工して人命及び資産等を保全し、地域の安全・安心の向上が図られる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
霧島市南地区大規模 特定砂防等事業 鹿児島県	14	64 ※	【内訳】 被害防止便益：64億円 残存価値：0.16億円 【主な根拠】 人家：81戸 国道：130m 県道：50m等	11 ※	【内訳】 建設費：11億円 維持管理費：0.16億円	5.6 ※	・当該事業の実施により急傾斜地崩壊による被害から人家81戸、国道130m、県道50m等の被害が軽減される。 ・急傾斜地崩壊対策工を施工して人命及び資産等を保全し、地域の安全・安心の向上が図られる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
思川大規模特定砂防 等事業 鹿児島県	5.0	19	【内訳】 被害防止便益：19億円 残存価値：0.30億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：10.0ha 人家：27戸 重要公共施設：1施設 県道：123m等	4.1	【内訳】 建設費：4.0億円 維持管理費：0.10億円	4.6	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家27戸等の被害が軽減される。 ・土砂・洪水氾濫対策工を施工して人命及び資産等を保全し、地域の安全・安心の向上が図られる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
堂竈川大規模特定砂 防等事業 鹿児島県	6.9	6.9	【内訳】 被害防止便益：6.8億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：110.0ha 人家：41戸等	6.0	【内訳】 建設費：5.8億円 維持管理費：0.20億円	1.2	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家41戸等の被害が軽減される。 ・土砂・洪水氾濫対策工を施工して人命及び資産等を保全し、地域の安全・安心の向上が図られる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
肝属川上流大規模特定砂防等事業 鹿児島県	9.9	39	【内訳】 被害防止便益：39億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：120.0ha 人家：640戸等	8.6	【内訳】 建設費：8.4億円 維持管理費：0.20億円	4.5	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家640戸等の被害が軽減される。 ・土砂・洪水氾濫対策工を施工して人命及び資産等を保全し、地域の安全・安心の向上が図られる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
麓川大規模特定砂防等事業 鹿児島県	9.9	28	【内訳】 被害防止便益：28億円 残存価値：0.25億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：106.0ha 人家：345戸等	8.0	【内訳】 建設費：7.9億円 維持管理費：0.10億円	3.5	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家345戸等の被害が軽減される。 ・土砂・洪水氾濫対策工を施工して人命及び資産等を保全し、地域の安全・安心の向上が図られる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
羽月川大規模特定砂防等事業 鹿児島県	9.9	48	【内訳】 被害防止便益：47億円 残存価値：0.25億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：67.0ha 人家：14戸等	8.0	【内訳】 建設費：7.9億円 維持管理費：0.10億円	5.9	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家14戸等の被害が軽減される。 ・土砂・洪水氾濫対策工を施工して人命及び資産等を保全し、地域の安全・安心の向上が図られる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
星ヶ山谷大規模特定砂防等事業 鹿児島県	6.7	20	【内訳】 被害防止便益：20億円 残存価値：0.42億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：3.0ha 人家：31戸 重要公共施設：1施設 県道：300m等	5.5	【内訳】 建設費：5.5億円 維持管理費：0.01億円	3.7	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家31戸等の被害が軽減される。 ・県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
汐見川大規模特定砂防等事業 鹿児島県	9.9	29	【内訳】 被害防止便益：29億円 残存価値：0.25億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：21.0ha 人家：51戸等	8.0	【内訳】 建設費：7.9億円 維持管理費：0.10億円	3.7	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家51戸等の被害が軽減される。 ・土砂・洪水氾濫対策工を施工して人命及び資産等を保全し、地域の安全・安心の向上が図られる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
深港川2事業間連携砂防等事業 鹿児島県	3.3	32※	【内訳】 被害防止便益：31億円 残存価値：0.79億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.9ha 人家：14戸 重要公共施設：2施設 要配慮者利用施設：1施設 国道：100m等	14※	【内訳】 建設費：14億円 維持管理費：0.01億円	2.3※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家14戸等の被害が軽減される。 ・国道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
辺田川事業間連携砂防等事業 鹿児島県	4.0	29※	【内訳】 被害防止便益：29億円 残存価値：0.39億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：20.2ha 人家：23戸 重要公共施設：1施設 国道：200m 市道：180m等	11※	【内訳】 建設費：11億円 維持管理費：0.01億円	2.6※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家23戸等の被害が軽減される。 ・国道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
松尾川事業間連携砂防等事業 鹿児島県	5.0	4.5	【内訳】 被害防止便益：4.2億円 残存価値：0.25億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1.3ha 人家：1戸 重要公共施設：1施設 国道：150m等	4.2	【内訳】 建設費：4.2億円 維持管理費：0.02億円	1.1	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家1戸等の被害が軽減される。 ・国道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
城後谷川2事業間連携砂防等事業 鹿児島県	2.7	40 ※	【内訳】 被害防止便益：40億円 残存価値：0.14億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：4.3ha 人家：78戸 要配慮者利用施設：1施設 市道：1150m等	6.0 ※	【内訳】 建設費：6.0億円 維持管理費：0.01億円	6.8 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家78戸等の被害が軽減される。 ・市道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
鶴ノ子2事業間連携砂防等事業 鹿児島県	1.7	4.6 ※	【内訳】 被害防止便益：4.5億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1.8ha 人家：6戸 重要公共施設：1施設 県道：174m等	1.9 ※	【内訳】 建設費：1.9億円 維持管理費：0.01億円	2.4 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家6戸等の被害が軽減される。 ・県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
原西川事業間連携砂防等事業 鹿児島県	1.4	2.9 ※	【内訳】 被害防止便益：2.8億円 残存価値：0.12億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：4.6ha 人家：4戸 重要公共施設：1施設 県道：216m等	1.9 ※	【内訳】 建設費：1.9億円 維持管理費：0.01億円	1.5 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家4戸等の被害が軽減される。 ・県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
麓西川事業間連携砂防等事業 鹿児島県	1.4	7.8 ※	【内訳】 被害防止便益：7.6億円 残存価値：0.16億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：17.5ha 人家：12戸 重要公共施設：1施設 県道：420m 市道：1320m等	3.0 ※	【内訳】 建設費：3.0億円 維持管理費：0.01億円	2.6 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家12戸等の被害が軽減される。 ・県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B / C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
湯ノ廻 1 事業間連携 砂防等事業 鹿児島県	1. 7	2. 5 ※	【内訳】 被害防止便益：2. 4億円 残存価値：0. 12億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：5. 3ha 人家：2戸 重要公共施設：1施設 県道：85m 等	2. 0 ※	【内訳】 建設費：2. 0億円 維持管理費：0. 01億円	1. 3 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家2戸等の被害が軽減される。 ・県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
青木川 1 事業間連携 砂防等事業 鹿児島県	3. 1	12 ※	【内訳】 被害防止便益：12億円 残存価値：0. 19億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：18. 0ha 人家：21戸 等	3. 3 ※	【内訳】 建設費：3. 3億円 維持管理費：0. 01億円	3. 7 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家21戸等の被害が軽減される。 ・公民館（避難所）が被災した場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
牛尾川事業間連携砂防等事業 鹿児島県	1. 4	18 ※	【内訳】 被害防止便益：18億円 残存価値：0. 54億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：12. 0ha 人家：21戸 市道：520m 等	11 ※	【内訳】 建設費：11億円 維持管理費：0. 01億円	1. 6 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家21戸等の被害が軽減される。 ・市道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

※費用便益比B/Cについては、一体的な整備効果を発現する交付金事業等を含めて算出している。

【道路・街路事業】
(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
空港・港湾等アクセス 主要地方道札幌北広島環 状線 角山工区 北海道	203	337	【内訳】 走行時間短縮便益：319億円 走行経費縮小便益：15億円 交通事故減少便益：2.7億円 【主な根拠】 計画交通量 12,000台/日	195	【内訳】 事業費：191億円 維持管理費：3.8億円	1.7	①物流ネットワークの強化 ・重要港湾である石狩湾新港と工業・ 物流拠点である江別市工業団地間の新 たな物流ルートが構築され、輸送時間 の短縮及び冬期における安定的に通行 可能なルートの形成が期待される。 ②交通渋滞の緩和 ・主要渋滞箇所を含む札幌市街地を経 由せずに石狩湾新港地域～江別市間の 移動が可能となるため、市街地の渋滞 緩和が見込まれる。 ③分断解消による地域連携の強化 ・現在、事業区間には豊平川を渡る橋 梁がないことから、札幌市篠路地区と 江別市間は大きく迂回しなければならないが、当該路線の整備により、移動 圏域が広がり、通勤の効率化や札幌広 域観光拠点の利用強化が期待できる。	道路局 環境安全・防災課 (課長 伊藤 高)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
スマートICアクセス 主要地方道夕張新得線 (仮称)新得スマートIC アクセス 北海道	21	32	【内訳】 走行時間短縮便益：26億円 走行経費縮小便益：5.2億円 交通事故減少便益：0.72億円 【主な根拠】 計画交通量 600台/日	20	【内訳】 事業費：17億円 維持管理費：2.7億円	1.5	①交通事故対策 ・現状では大型車同士のすれ違いが困難な区間やクラックが多く、車両同士の事故の危険性が高いため、幅員狭小が解消されることにより、交通事故の発生防止に寄与する。 ②地域活性化の促進 ・スマートIC整備に合わせてNEXCOによるパーキングエリア整備や新得町による道の駅整備が予定されており、これらを円滑に接続するアクセス道路を整備することで、地域活性化の促進を図る。 ③大規模災害時の輸送ルート確保 ・北海道横断自動車道は大規模災害時に並行する国道が長期通行止めとなった際に、重要な輸送ルートとして機能しており、スマートICを経由した地域へのアクセス可能なルートの構築により、救援物資等の輸送の時間短縮や確実性の向上が期待される。 ④主要観光地へのアクセス向上 ・北海道横断自動車道から新得町へ直接アクセスすることが可能となり、十勝北部の主要観光地への新たな観光ルートの形成に寄与する。	道路局 環境安全・防災課 (課長 伊藤 高)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
高規格ICアクセス 一般道道共和北インター 線（仮称） （仮称）共和北ICアクセ ス 北海道	10	33	【内訳】 走行時間短縮便益：29億円 走行経費縮小便益：3.8億円 交通事故減少便益：0.26億円 【主な根拠】 計画交通量 2,000台/日	9.5	【内訳】 事業費：8.9億円 維持管理費：0.68億円	3.4	①道路交通の安全性向上 ・現況の峠部は狭小トンネルや線形不良に起因する死傷事故が多く発生しているが、当該路線の整備により事故リスクの高い区間を避けて高規格道路に直接アクセスすることが可能となる。 ②救急搬送の安定性向上 ・土砂崩れ等による通行止めのリスクがある峠部を経由せずに、高規格道路へアクセスできるため、小樽・札幌方面への救急搬送の安定性の向上が期待される。 ③農水産物の物流効率化 ・後志地域の主要な農水産物は、鮮度の保持や品物の損傷を防ぐために高規格道路を経由して小樽・札幌方面へ輸送されていることから、高規格道路へのアクセス向上による物流の効率化が期待される。 ④防災ルートの確保 ・共和町周辺は津波や洪水の浸水想定区域が存在しているため、新たに設置されるICを経由することで、災害時の迅速かつ確実な避難や救援活動が可能となる。	道路局 環境安全・防災課 （課長 伊藤 高）

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
地高ICアクセス 主要地方道越谷野田線 (増林・松伏西・田島) 埼玉県	94	396	【内訳】 走行時間短縮便益：388億円 走行経費減少便益：4.4億円 交通事故減少便益：3.9億円 【主な根拠】 計画交通量 26,500～37,400台/日	76	【内訳】 事業費：74億円 維持管理費：2.3億円	5.2	①安全な通行空間の確保 ⇒歩道幅員が狭い現道に比べて、両側に幅の広い歩道を有するバイパス整備により、安全な通行空間が確保される。また、通過交通が生活道路に流入することを抑制し、周辺道路の交通安全性の向上が図られる。 ②防災機能の向上 ⇒現道は、第一次緊急輸送道路に指定されている。バイパス整備により、多重性のある道路ネットワークが構築されることで、大規模災害時の広域的な避難・救助や緊急物資の輸送等を円滑に行うことが可能となり、防災機能の向上が図られる。 ③公共交通の利便性向上 ⇒現道は路線バスが運行されており、バイパス整備により、現道の交通渋滞が緩和され、バスの定時性の向上が期待できる。	道路局 環境安全・防災課 (課長 伊藤 高)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			
地高ICアクセス 一般県道柿木町蒲生線 (柿木町) 埼玉県	29	48	【内訳】 走行時間短縮便益：45億円 走行経費減少便益：1.8億円 交通事故減少便益：0.60億円 【主な根拠】 計画交通量 13,300台/日	23	【内訳】 事業費：22億円 維持管理費：0.90億円	2.1	①安全な通行空間の確保 ⇒歩道幅員が狭い現道に比べて、両側に幅の広い歩道を有するバイパスが整備されることにより、歩車分離が図られ、安心・安全な通行空間が確保される。 ②公共交通の利便性向上 ⇒現道は路線バスが運行されており、バイパス整備により現道の交通渋滞が緩和され、バスの定時性の向上が期待できる。 ③物流の効率化 ⇒本路線の周辺には、産業団地が立地している。バイパス整備により、東埼玉道路へのアクセス性が向上し、物流の効率化が期待できる。	道路局 環境安全・防災課 (課長 伊藤 高)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
スマートICアクセス 市道（仮称）外環八潮スマートインターチェンジアクセス線 （仮称）外環八潮スマートIC 埼玉県八潮市	3.7	15	【内訳】 走行時間短縮便益：12億円 走行経費減少便益：2.3億円 交通事故減少便益：0.20億円 【主な根拠】 計画交通量 4,100台/日	3.4	【内訳】 事業費：3.1億円 維持管理費：0.30億円	4.3	①東京外環自動車道へのアクセス性の向上による地域産業の活性化 ⇒市内工業団地から東京外環自動車道の草加ICまでの所要時間が約29分、三郷中央ICへのアクセス所要時間が約11分短縮されることが見込まれ、輸送の利便性向上による業務効率化及び地域産業の活性化が期待される。 ②搬送時間の短縮による救命救急体制の強化 ⇒東京外環自動車道沿線の第三次救急医療施設（川口市立治療センター）までの搬送時間が約8分程度短縮され、搬送先の選択肢が増え、救命救急体制の強化が期待される。	道路局 環境安全・防災課 （課長 伊藤 高）

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
スマートICアクセス 主要地方道 甲府中央右 左口線 (仮称) 甲府中央スマー トICアクセス(1次アク セス) 山梨県	22	82	【内訳】 走行時間短縮便益：71億円 走行経費縮小便益：9.8億円 交通事故減少便益：0.92億円 【主な根拠】 計画交通量 14,900台/日	19	【内訳】 事業費：18億円 維持管理費：0.48億円	4.4	①地域産業の活性化及びリニア駅への アクセス向上 ⇒当該スマートIC周辺には多くの工 業団地が立地しており、スマートICの 整備により中央道やリニア駅へのアク セス性が向上し、地域産業の活性化が 期待される。 ②医療施設への搬送時間短縮 ⇒甲府中央スマートICの整備によ り、スマートIC整備予定周辺地域から 第三次救急医療施設までの搬送時間が 約6分短縮され、救命救急体制の強化 が期待される。	道路局 環境安全・防災課 (課長 伊藤 高)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			
重要物流道路 加賀海浜産業道路 主要地方道金沢美川小松線 (松本～橋) 石川県	110	91	【内訳】 走行時間短縮便益：83億円 走行経費減少便益：8.1億円 【主な根拠】 計画交通量 7,800台/日	84	【内訳】 事業費：81億円 維持管理費：3.2億円	1.1	①金沢港と加賀地域の時間距離の短縮 ⇒バイパス整備による渋滞の緩和により、走行速度の向上が図られ、物流の効率化によりものづくり企業の機能強化や更なる集積に繋げ、加賀地域の更なる発展に寄与 ②地域経済の活性化 ⇒重要物流道路の機能強化により、金沢港の活性化はもとより、更なる企業立地の促進及び物流の効率化が期待され、地域の発展と活性化に寄与 ③代替ルートの確保 災害時における幹線道路災害時における現道及び国道8号の代替路として機能する	道路局 環境安全・防災課 (課長 伊藤 高)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
高規格ICアクセス 一般県道河津下田線（縄地～落合） 静岡県	87	84	【内訳】 走行時間短縮便益：67億円 走行経費減少便益：16億円 交通事故減少便益：0.82億円	66	【内訳】 事業費：65億円 維持管理費：1.1億円	1.3	①災害に強い道路NWの構築 ⇒国道135号は豪雨に伴う崩土等により通行止めが頻発。当該道路の整備により、首都圏（伊東市）方面への代替路が確保される。 ⇒当該道路の起終点に賀茂地域の広域物資輸送拠点と地域内輸送拠点が位置しており、当該道路の整備により、災害時の確実、早急な物資等の輸送ルートが確保される。 ②円滑な交通の確保 ⇒下田市街地では、首都圏等からの観光交通や生活交通が混在し、観光シーズンを中心に渋滞が発生。当該道路の整備により、主要渋滞箇所を迂回したルートが確保され、首都圏から下田の観光地への所要時間が短縮する。 [河津町縄地～(仮)下田IC所要時間] 整備前 約25分 ⇒ 整備後 約12分 【約13分の時間短縮】	道路局 環境安全・防災課 （課長 伊藤 高）

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			
スマートICアクセス 市道スマートインター1号線 愛知県日進市	3.8	47	【内訳】 走行時間短縮便益：39億円 走行経費減少便益：7.2億円 交通事故減少便益：0.45億円 【主な根拠】 計画交通量 2,600台/日	3.7	【内訳】 事業費：3.0億円 維持管理費：0.69億円	12.6	①交通混雑の緩和 ⇒当該道路の整備により、朝・夕のピーク時に（一）米野木筋生線を通過し、東名三好ICを経由している約600台/日の交通が転換することで混雑が緩和。 ②周辺企業活動の活性化 ⇒周辺企業が既存の東名三好ICから転換することで高速道路までのアクセス時間が短縮 日進研究開発団地から 整備前 12分 ⇒ 整備後 6分 【平日約6分の時間短縮】 機織池工業団地から 整備前 20分 ⇒ 整備後 14分 【平日約6分の時間短縮】 ③大規模災害への対応強化 ⇒東郷PA周辺は、大規模災害が発生した場合の復旧支援拠点（電力）や広域物資輸送拠点があり、第1次緊急輸送道路として位置づけられている東名高速道路と連結することにより、緊急輸送ネットワーク機能が強化される。	道路局 環境安全・防災課 （課長 伊藤 高）

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			
高規格ICアクセス 一般県道南平野下里停車場線 下里工区 和歌山県	40	32	【内訳】 走行時間短縮便益：29億円 走行経費減少便益：2.1億円 交通事故減少便益：0.83億円 【主な根拠】 計画交通量 4,000台/日	29	【内訳】 事業費：29億円 維持管理費：0.42億円	1.1	①地域医療の支援 ⇒紀勢線串本泰治道路に併せて整備することにより、太地町内の診療所から二次救急医療機関への搬送時間が短縮される。（新宮市立医療センター4分短縮、くしもと町立病院19分短縮） ②防災機能の向上 ・大規模地震時には津波浸水想定区域内にある国道42号や県道太地港下里線は通行止めが想定されるため、当該区間の整備により、那智勝浦町下里地区や太地町への避難・救助をはじめ、物資供給等の応急活動に寄与し、防災機能の向上が期待できる。	道路局 環境安全・防災課 (課長 伊藤 高)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			
スマートICアクセス 市道小村新田4号線 霧 島SIC・広瀬工区 (アクセス部) 鹿児島県霧島市	3.9	3.2	【内訳】 走行時間短縮便益：2.2億円 走行経費縮小便益：0.9億円 交通事故減少便益：0.13億円 【主な根拠】 計画交通量 1,600台/日	3.2	【内訳】 事業費：3.0億円 維持管理費：0.2億円	1.01	①地域経済の活性化 ⇒霧島市中心部では新たな工場増設 や工業団地造成が予定されており、霧 島スマートICと合わせてアクセス道路 を整備することで東九州自動車道を経 由した円滑な輸送を支援し生産性の効 率化が期待される。 ：山下工業団地～隼人東ICの所要時間 【現況】22分 ⇒ 【整備後】17分（約 5分短縮） ②救急医療体制の確保 ⇒東九州自動車道とのアクセス性が 向上することにより、周辺の曾於地区 から霧島市の救急医療施設までの搬送 時間が約3分短縮し、救命率の向上や 曾於市の30分カバー圏域人口が約300 人（約15%）増加する等、迅速かつ信 頼性の高い救急医療体制の確保が図ら れる。	道路局 環境安全・防災課 （課長 伊藤 高）

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			
高規格ICアクセス 主要地方道沖縄嘉手納線 松本～知花 沖縄県	111	316	【内訳】 走行時間短縮便益：281億円 走行経費縮小便益：29億円 交通事故減少便益：5.7億円 【主な根拠】 計画交通量 20,100台/日	108	【内訳】 事業費：98億円 維持管理費：10億円	2.9	①地域医療の支援 ⇒第三次救急医療機関である県立中部病院への搬送時間短縮に寄与する。 沖縄自動車道～県立中部病院の所要時間約13分→7分 ②アクセス性向上 ⇒米軍基地により分断された嘉手納町・読谷村方面や、沖縄市臨海部エリアから沖縄自動車道への10分以内到達県域が拡大し、交通利便性向上に寄与する。	道路局 環境安全・防災課 (課長 伊藤 高)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
地高ICアクセス 都市計画道路和戸町竜王線 (検察庁南工区) 山梨県	15	47	【内訳】 走行時間短縮便益：38億円 走行軽費減少便益：8.5億円 交通事故減少便益：0.57億円 【主な根拠】 計画交通量34,300台/日	12	【内訳】 事業費：12億円 維持管理費：0.22億円	3.9	①車線数確保による交通混雑の緩和 今回事業箇所は山梨県主要渋滞箇所に選定されているが、新山梨環状道路（仮称）和戸ICの供用により、更なる混雑が予測されている。事業実施により2車線から4車線にすることから交通渋滞が緩和する。 ②地域医療の支援 本路線を整備することで和戸町地区など甲府市東部から救急医療施設である山梨県立中央病院までのアクセス性が向上され搬送時間が短縮される。	都市局 街路交通施設課 (課長 服部 卓也)

【市街地整備事業】
 (国際競争拠点都市整備事業)
 (補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B / C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
<渋谷駅周辺地域> (仮称)渋谷二丁目 バスターミナル整備 事業 都市再生機構	15	28	【内訳】 利用者便益：17億円 供給者便益：11億円 【主な根拠】 想定利用者数：2,167人/日	11	【内訳】 施設整備費：11億円	2.4	鉄道交通の途絶時の代替輸送手段としての活用等による地域の防災機能の向上が期待できる。	都市局 市街地整備課 (課長 筒井 祐治) 街路交通施設課 (課長 服部 卓也)

(国際競争業務継続拠点整備事業)
 (補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
国際競争業務継続拠点整備事業（八重洲一丁目北地区） 東京都心・臨海地域都市再生緊急整備協議会	94	344	【内訳】 災害時の被害軽減便益：332億円 エネルギーの効率化便益：11億円 環境改善便益：0.32億円 【主な根拠】 電力供給：5,600kW 一時滞在施設：1,400㎡ CO2削減：約9.9%	43	【内訳】 施設整備費：38億円 維持管理費：6.5億円 残存価値：▲0.87億円	8.0	業務中枢拠点における災害時のエネルギー供給により、供給先の企業のBCP活動を支援し、国際競争力の強化に貢献。 あわせて、災害時に地区内の一時滞在施設にエネルギーを供給することにより、地区内の帰宅困難者を支援し、地区の安全・安心性を向上。	都市局 市街地整備課 (課長 筒井 祐治)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
国際競争業務継続拠点整備事業（日本橋一丁目中地区） 東京都心・臨海地域都市再生緊急整備協議会	218	1,384	【内訳】 災害時の被害軽減便益：1255億円 エネルギーの効率化便益：125億円 環境改善便益：3.9億円 【主な根拠】 電力供給：15,600kW 一時滞在施設：3,300㎡ CO2削減：約14%	166	【内訳】 施設整備費：147億円 維持管理費：24億円 残存価値：▲5.0億円	8.4	業務中枢拠点における災害時のエネルギー供給により、供給先の企業のBCP活動を支援し、国際競争力の強化に貢献。 あわせて、災害時に地区内の一時滞在施設にエネルギーを供給することにより、地区内の帰宅困難者を支援し、地区の安全・安心性を向上。	都市局 市街地整備課 (課長 筒井 祐治)
国際競争業務継続拠点整備事業（大手町二丁目常盤橋地区） 東京都心・臨海地域都市再生緊急整備協議会	140	1,503	【内訳】 災害時の被害軽減便益：1480億円 エネルギーの効率化便益：22億円 環境改善便益：1.9億円 【主な根拠】 電力供給：17,800kW 一時滞在施設：8,000㎡ CO2削減：約8.2%	232	【内訳】 施設整備費：201億円 維持管理費：39億円 残存価値：▲7.6億円	6.5	業務中枢拠点における災害時のエネルギー供給により、供給先の企業のBCP活動を支援し、国際競争力の強化に貢献。 あわせて、災害時に地区内の一時滞在施設にエネルギーを供給することにより、地区内の帰宅困難者を支援し、地区の安全・安心性を向上。	都市局 市街地整備課 (課長 筒井 祐治)

(都市・地域交通戦略推進事業)

(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
京都駅新橋上駅舎・自由通路整備事業 京都駅周辺地区都市再生協議会	195	274	※額は、「単純価値(供用開始後40年目時点の社会的割引率4%で算出した現在価値)」で表記。 【内訳】 移動時間・移動抵抗減少便益：276億円 維持修繕費：△2.7億円 【主な根拠】 北西エリア利用者の移動時間短縮 混雑緩和による歩行速度の上昇 ※維持修繕費は、開業後の毎年度の営業費であり、マイナスの便益として計上。	204	【内訳】 事業費：161億円 維持改良費・再投資：43億円	1.3	京都駅西部エリアへの動線の確保することによる、まちづくりの促進など、京都駅周辺のさらなる活性化を図る。	都市局 街路交通施設課 (課長 服部 卓也)

【港湾整備事業】
（補助事業等）

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				B / C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B (億円)		費用:C (億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
高松港玉藻地区旅客船 ターミナル整備事業 香川県	9.0	29	【内訳】 国際観光純収入便益:28億円 営業収入向上便益:0.40億円 【主な根拠】 大型クルーズ船寄港:5.0隻/年	8.0	【内訳】 建設費:7.3億円 管理運営費等:0.70 億円	3.6	①港を通じた地域の振興、地域活力の向上 事業の実施により、クルーズ船の寄港隻数の増加やそれに伴う外国人一時上陸者の増加を契機として、地域住民等による港の景観向上や地域づくりの取組などが促進されるとともに、地域の観光関連産業の収益が増大することから、港を通じた地域の振興が期待される。 ②雇用の創出 本事業の実施により、クルーズ船の寄港隻数の増加やそれに伴う外国人の一時上陸者の増加により、地域の観光関連産業の収益が増大することから、新たな雇用の創出が期待される。 ③旅客の安全確保 本事業の実施により、貨物船ターミナルにおけるクルーズ船の受入れ時に発生していた貨物の一時的な移動の解消や旅客の安全確保が図られる。	港湾局 計画課 (課長 森橋 真)

【空港整備事業】
(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B / C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
屋久島空港滑走路延長事業 鹿児島県	169	250	【便益の内訳】 利用者便益(一般化費用低減)：207億円 供給者便益(着陸料収入等)：9.8億円 残存価値：33億円 ※供給者便益は、維持管理費6.5億円を控除した額 【主な根拠】 需要予測結果(屋久島ー羽田路線利用者) 令和17年度：13.3万人 令和22年度：13.4万人 令和27年度：13.7万人	136	【内訳】 建設費等：119億円 改良・再投資費：17億円	1.8	■既存便の安全性向上 ・滑走路延長に合わせて滑走路中心線灯やローライザー等の照明・無線施設を整備することで、悪天候による視界不良や夜間着陸時の安全性が向上する。 ■農水産業の振興発展 ・関東方面等都市圏への農水産物及び加工品の輸送が短時間でこれまでより多く輸送することができるようになり、農水産業の振興発展につながる。 ■観光産業の振興発展 ・近年、屋久島は外国人旅行客が増えていることから、ジェット機就航が可能となることで、海外からのチャーター便就航も期待できる。 ・屋久島への来島者が増えることで、集客交流の活性化により、観光消費の増大、関連産業の雇用機会の拡大、地域所得の増大が期待される。 ■その他の整備効果 ・ジェット化することで、より大型の航空機の離着陸が可能となり、緊急物資の輸送力向上につながる。	航空局 航空ネットワーク部 空港計画課 (課長 中原 正顕)

【都市・幹線鉄道整備事業】

（都市鉄道整備事業（地下高速鉄道整備事業（浸水対策）））

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
浸水対策事業（浅草線五反田駅） 東京都交通局	2.6	浸水対策	当該区間は、東京都交通局浸水対策施設整備計画（令和5年2月策定）において浸水対策が必要な箇所とされているところ、防水シャッターを設置することにより以下の効果が期待できる。 ＜利用者への効果・影響＞ ・水害、津波等発生時の地下鉄への浸水被害を防止・軽減することから、利用者の安全確保及び輸送支障回避・軽減の効果が大きいと考えられる。 ＜供給者への効果・影響＞ ・地下鉄への浸水被害が発生した場合、復旧に多大な費用と時間を要するため、事前対策による効果が大きいと考えられる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・都市鉄道ネットワークの構成上、浸水被害による運行停止の影響が、広域的に波及することを回避、軽減できると想定される。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 角野 浩之)
浸水対策事業（大江戸線光が丘駅） 東京都交通局	0.70	浸水対策	当該区間は、東京都交通局浸水対策施設整備計画（令和5年2月策定）において浸水対策が必要な箇所とされているところ、止水板を設置することにより以下の効果が期待できる。 ＜利用者への効果・影響＞ ・水害、津波等発生時の地下鉄への浸水被害を防止・軽減することから、利用者の安全確保及び輸送支障回避・軽減の効果が大きいと考えられる。 ＜供給者への効果・影響＞ ・地下鉄への浸水被害が発生した場合、復旧に多大な費用と時間を要するため、事前対策による効果が大きいと考えられる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・都市鉄道ネットワークの構成上、浸水被害による運行停止の影響が、広域的に波及することを回避、軽減できると想定される。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 角野 浩之)
浸水対策事業（浅草線・大江戸線大門駅） 東京都交通局	0.90	浸水対策	当該区間は、東京都交通局浸水対策施設整備計画（令和5年2月策定）において浸水対策が必要な箇所とされているところ、止水板等を設置することにより以下の効果が期待できる。 ＜利用者への効果・影響＞ ・水害、津波等発生時の地下鉄への浸水被害を防止・軽減することから、利用者の安全確保及び輸送支障回避・軽減の効果が大きいと考えられる。 ＜供給者への効果・影響＞ ・地下鉄への浸水被害が発生した場合、復旧に多大な費用と時間を要するため、事前対策による効果が大きいと考えられる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・都市鉄道ネットワークの構成上、浸水被害による運行停止の影響が、広域的に波及することを回避、軽減できると想定される。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 角野 浩之)
浸水対策事業（東西線東山駅、東山変電所） 京都市交通局	0.12	浸水対策	淀川水系白川の洪水浸水想定区域図において、新たに浸水想定が50cm以上となった駅の出入口及び浸水想定区域に該当した変電所の出入口に止水板等を設置することにより以下の効果が期待できる。 ＜利用者への効果・影響＞ ・水害、津波等発生時の地下鉄への浸水被害を防止・軽減することから、利用者の安全確保及び輸送支障回避・軽減の効果が大きいと考えられる。 ＜供給者への効果・影響＞ ・地下鉄への浸水被害が発生した場合、復旧に多大な費用と時間を要するため、事前対策による効果が大きいと考えられる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・都市鉄道ネットワークの構成上、浸水被害による運行停止の影響が、広域的に波及することを回避、軽減できると想定される。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 角野 浩之)

（都市鉄道整備事業（地下高速鉄道整備事業（大規模改良工事）））

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
ホームドア整備事業（海岸線） 神戸市交通局	23	ホームドア	当該路線は、ホームが狭い上、高齢者の利用が多いことから、ホームドア整備により以下の効果が期待できる。 ＜利用者への効果・影響＞ ・ホームからの転落や列車との接触事故防止に資する。 ・ホームからの転落や列車との接触の不安が解消する。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 角野 浩之)
バリアフリー化事業（山手線 上沢駅） 神戸市交通局	2.1	エレベーター	本駅が所在する神戸市は、更なる高齢化やシニア就業者の増加、障害者雇用の促進が見込まれるほか、地域におけるバリアフリー化の要請に応えるため、本駅に移動等円滑化された経路を設けることにより以下の効果が期待できる。 ＜利用者への効果・影響＞ ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障がい者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 角野 浩之)
バリアフリー化事業（空港線 福岡空港駅） 福岡市交通局	1.3	エレベーター	福岡市に所在する本駅については、近年、高齢のお客様や車椅子・ベビーカーをご利用のお客様など、多くの方にご利用いただいている状況であることから、更なる移動円滑化経路の充実に向け、本駅にエレベーターを設置することにより以下の効果が期待できる。 ＜利用者への効果・影響＞ ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障がい者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 角野 浩之)

(鉄道駅総合改善事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
新宿駅総合改善事業 京王電鉄株式会社	97	152	【内訳】 時間短縮便益：154億円 供給者便益：▲1.6億円 【主な根拠】 京王線新宿駅乗降客数（2032年度） ：8985.4万人/年	81	【内訳】 建設費：78億円 施設更新費：2.4億円	1.9	・ 環降箇所の通路幅員拡大による安全性向上 ・ 四ノ内線乗換通路の新設、バリアフリートイレの整備によるバリアフリー化及び利便性向上 ・ 観光案内施設の整備による利便性向上	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 角野 浩之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
東海道本線富士川駅バリアフリー化事業 東海旅客鉄道株式会社	7.9	エレベーター	当該駅は富士市が策定した富士駅周辺地区バリアフリー基本構想改訂版の中で、富士駅に接続する駅として重点整備地区の生活関連施設に位置づけられているところ、この基本構想に基づき、移動等円滑化された経路を設けることにより以下の効果が期待できる。 <利用者への効果・影響> ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障がい者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 角野 浩之)
福知山線武田尾駅バリアフリー化事業 西日本旅客鉄道株式会社	13	エレベーター	有馬・六甲と共に裏六甲三温泉と言われる武田尾温泉とJR福知山線廃線敷ハイキングコースの最寄り駅である本駅では、日常的に利用する高齢者・障がい者等のほか、大きな荷物を持った観光客への配慮が求められるところ、移動等円滑化された経路を設けることにより以下の効果が期待できる。 <利用者への効果・影響> ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障がい者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 角野 浩之)
播但線京口駅バリアフリー化事業 西日本旅客鉄道株式会社	2.4	エレベーター	駅周辺に国立病院等がある本駅では、日常的に利用する高齢者・障がい者等のほか、病院を利用される方への配慮が求められるところ、移動等円滑化された経路を設けることにより以下の効果が期待できる。 <利用者への効果・影響> ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障がい者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 角野 浩之)
妙高はねうまライン妙高高原駅バリアフリー化事業 えちごトキめき鉄道株式会社	5.7	エレベーター	妙高戸隠連山国立公園の妙高山麓に位置する本駅は、妙高市の観光の玄関口であり、しなの鉄道・北しなの線との接続駅である。日常的に利用する高齢者・障がい者等のほか、スキー等を楽しむインバウンド旅行者など大きな荷物を持った観光客への配慮が求められるところ、移動等円滑化された経路を設けることにより以下の効果が期待できる。 <利用者への効果・影響> ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障がい者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 角野 浩之)

静岡清水線袖木駅バリアフリー化事業 静岡鉄道株式会社	2.4	バリアフリー施設	本駅周辺には病院・大型商業施設・神社・学校があり、様々な年代の方の利用があるが、上り線を利用するには地下通路を通る必要がある。このため、移動等円滑化された経路を設けることにより以下の効果が期待できる。 ＜利用者への効果・影響＞ ・スロープの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障がい者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 角野 浩之)
日豊線日向新富駅バリアフリー化事業 九州旅客鉄道株式会社	1.2	バリアフリー施設	本駅は、公立特別支援学校の最寄り駅となっており、障がい者の利用が多い。また、新富町の主要駅となっており、高齢者の利用が多い。このため、移動等円滑化された経路を設けることにより以下の効果が期待できる。 ＜利用者への効果・影響＞ ・スロープの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障がい者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 角野 浩之)

(鉄道防災対策事業 (一般防災))

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
防災対策事業 (予讃線、土讃線、予土線) 四国旅客鉄道株式会社	2.8	落石等対策	国道32号等の道路が隣接している、または河川や山岳斜面が隣接している路線のため、落石防止対策を実施することにより以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・鉄道施設への被害を防止するとともに、隣接する道路等への被害拡大防止にも寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・鉄道沿線の斜面を防護することにより鉄道の安全・安定輸送の確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 中野 智行)
防災対策事業 (大村線) 九州旅客鉄道株式会社	0.50	落石等対策	国道210号が隣接している路線のため、落石防止対策を実施することにより以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・鉄道施設への被害を防止するとともに、隣接する道路等への被害拡大防止にも寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・鉄道沿線の斜面を防護することにより鉄道の安全・安定輸送の確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 中野 智行)

(鉄道施設総合安全対策事業 (耐震対策))

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
耐震対策事業 (名古屋本線) 名古屋鉄道株式会社	0.52	耐震対策	当該路線は、片道断面輸送量1日約2.6万人の線区であるため、高架橋の耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 中野 智行)
耐震対策事業 (難波線) 近畿日本鉄道株式会社	9.2	耐震対策	当該路線は、片道断面輸送量1日約1.0万人の線区であるため、トンネルの耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 中野 智行)
耐震対策事業 (京都線) 近畿日本鉄道株式会社	0.17	耐震対策	当該路線は、片道断面輸送量1日約1.0万人の線区であるため、橋りょうの耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 中野 智行)
耐震対策事業 (橿原線) 近畿日本鉄道株式会社	0.67	耐震対策	当該路線は、片道断面輸送量1日約1.0万人の線区であるため、橋りょうの耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 中野 智行)

耐震対策事業（大阪線） 近畿日本鉄道株式会社	0.20	耐震対策	当該路線は、片道断面輸送量1日約1.0万人の線区であるため、橋りょうの耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 （課長 中野 智行）
耐震対策事業（京阪本線） 京阪電気鉄道株式会社	0.54	耐震対策	当該路線は、片道断面輸送量1日約8.0万人の線区であるため、高架橋の耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 （課長 中野 智行）
耐震対策事業（南海本線） 南海電気鉄道株式会社	0.60	耐震対策	当該路線は、片道断面輸送量1日約3.0万人の線区であるため、高架橋の耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 （課長 中野 智行）
耐震対策事業（阪神なんば線） 阪神電気鉄道株式会社	0.88	耐震対策	当該路線は、片道断面輸送量1日約3.0万人の線区であるため、高架橋の耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 （課長 中野 智行）
耐震対策事業（空港連絡線） 新関西国際空港株式会社	0.50	耐震対策	当該路線は、片道断面輸送量1日約2.5万人の線区であるため、高架橋の耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 （課長 中野 智行）
耐震対策事業（井原線） 井原鉄道株式会社	2.3	耐震対策	当該路線は、緊急輸送道路と交差・並走する区間であるため、高架橋の耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・地震時における鉄道網の確保や緊急輸送道路の維持に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 （課長 中野 智行）
耐震対策事業（予讃線） 四国旅客鉄道株式会社	6.5	耐震対策	当該路線は、緊急輸送道路と交差・並走する区間であるため、高架橋の耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・地震時における鉄道網の確保や緊急輸送道路の維持に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 （課長 中野 智行）

(鉄道施設総合安全対策事業(豪雨対策))

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
豪雨対策事業(根室線) 北海道旅客鉄道株式会社	0.24	豪雨対策	当該路線は、優等列車及び貨物列車が運行する路線であるため、鉄道隣接斜面からの土砂流入防止対策を実施することにより以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・豪雨時における鉄道隣接斜面の対策を行うことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 中野 智行)
豪雨対策事業(石北線) 北海道旅客鉄道株式会社	0.15	豪雨対策	当該路線は、優等列車及び貨物列車が運行する路線であるため、鉄道隣接斜面からの土砂流入防止対策を実施することにより以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・豪雨時における鉄道隣接斜面の対策を行うことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 中野 智行)
豪雨対策事業(田園都市線) 東急電鉄株式会社	1.5	豪雨対策	当該路線は、優等列車が運行する路線であるため、鉄道隣接斜面からの土砂流入防止対策を実施することにより以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・豪雨時における鉄道隣接斜面の対策を行うことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 中野 智行)
豪雨対策事業(京阪本線) 京阪電気鉄道株式会社	2.8	豪雨対策	当該路線は、優等列車が運行する路線であるため、鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策を実施することにより以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・豪雨時における鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策を行うことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 中野 智行)
豪雨対策事業(高野線) 南海電気鉄道株式会社	1.4	豪雨対策	当該路線は、優等列車が運行する路線であるため、鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策を実施することにより以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・豪雨時における鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策を行うことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 中野 智行)
豪雨対策事業(土讃線) 四国旅客鉄道株式会社	0.60	豪雨対策	当該路線は、優等列車が運行する路線であるため、鉄道隣接斜面からの土砂流入防止対策を実施することにより以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・豪雨時における鉄道隣接斜面の対策を行うことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 中野 智行)
豪雨対策事業(予讃線) 四国旅客鉄道株式会社	1.0	豪雨対策	当該路線は、優等列車が運行する路線であるため、鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策を実施することにより以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・豪雨時における鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策を行うことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 中野 智行)

豪雨対策事業（鹿児島線） 九州旅客鉄道株式会社	1.7	豪雨対策	当該路線は、優等列車が運行する路線であるため、鉄道隣接斜面からの土砂流入防止対策を実施することにより以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・豪雨時における鉄道隣接斜面の対策を行うことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 （課長 中野 智行）
豪雨対策事業（天神大牟田線） 西日本鉄道株式会社	0.53	豪雨対策	当該路線は、片道断面輸送量1日約1万人以上の線区であるため、鉄道隣接斜面からの土砂流入防止対策を実施することにより以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・豪雨時における鉄道隣接斜面の対策を行うことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 （課長 中野 智行）

（鉄道施設総合安全対策事業（浸水対策））

事業名 事業主体	総事業費 （億円）	事業内容	評価	担当課 （担当課長名）
浸水対策事業（名古屋線） 近畿日本鉄道株式会社	0.06	浸水対策	当該路線は、四日市市洪水ハザードマップにおいて、浸水想定区域に該当していることから、浸水対策を実施することにより以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・浸水防止を図ることにより鉄道網の確保に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・洪水等が発生した際に施設への浸水を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 （課長 中野 智行）

(鉄道施設総合安全対策事業(踏切保安設備整備))

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
踏切保安設備整備事業(千歳線) 北海道旅客鉄道株式会社	0.20	踏切保安設備	1日当たりの踏切自動車交通遮断量が多い踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 中野 智行)
踏切保安設備整備事業(井の頭線) 京王電鉄株式会社	0.63	踏切保安設備	付近に老人福祉施設がある踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 中野 智行)
踏切保安設備整備事業(新宿線) 西武鉄道株式会社	0.36	踏切保安設備	付近に老人福祉施設及び障害者支援施設がある踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 中野 智行)
踏切保安設備整備事業(多摩湖線) 西武鉄道株式会社	0.18	踏切保安設備	付近に老人福祉施設及び障害者支援施設がある踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 中野 智行)
踏切保安設備整備事業(池袋線) 西武鉄道株式会社	0.18	踏切保安設備	付近に老人福祉施設がある踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 中野 智行)
踏切保安設備整備事業(大井町線) 東急電鉄株式会社	0.50	踏切保安設備	付近に老人福祉施設及び障害者支援施設がある踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 中野 智行)
踏切保安設備整備事業(新京成線) 新京成電鉄株式会社	0.30	踏切保安設備	付近に老人福祉施設がある踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 中野 智行)

踏切保安設備整備事業（常総線） 関東鉄道株式会社	0.24	踏切保安設備	自動車が通行する踏切遮断機のない踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 （課長 中野 智行）
踏切保安設備整備事業（本線） 富山地方鉄道株式会社	0.08	踏切保安設備	踏切遮断機が無く、危険性の高い踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 （課長 中野 智行）
踏切保安設備整備事業（名古屋本線） 名古屋鉄道株式会社	0.27	踏切保安設備	付近に障害者支援施設がある踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 （課長 中野 智行）
踏切保安設備整備事業（名古屋線） 近畿日本鉄道株式会社	0.12	踏切保安設備	付近に老人福祉施設がある踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 （課長 中野 智行）
踏切保安設備整備事業（京都線） 近畿日本鉄道株式会社	0.22	踏切保安設備	付近に老人福祉施設がある踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 （課長 中野 智行）
踏切保安設備整備事業（奈良線） 近畿日本鉄道株式会社	0.40	踏切保安設備	付近に老人福祉施設がある踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 （課長 中野 智行）
踏切保安設備整備事業（橿原線） 近畿日本鉄道株式会社	0.11	踏切保安設備	付近に老人福祉施設がある踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 （課長 中野 智行）
踏切保安設備整備事業（南大阪線） 近畿日本鉄道株式会社	0.11	踏切保安設備	付近に老人福祉施設がある踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 （課長 中野 智行）

踏切保安設備整備事業（大阪線） 近畿日本鉄道株式会社	0.30	踏切保安設備	付近に老人福祉施設がある踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 （課長 中野 智行）
踏切保安設備整備事業（京阪本線） 京阪電気鉄道株式会社	0.16	踏切保安設備	付近に老人福祉施設がある踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 （課長 中野 智行）
踏切保安設備整備事業（石山坂本線） 京阪電気鉄道株式会社	0.03	踏切保安設備	付近に老人福祉施設及び障害者支援施設がある踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 （課長 中野 智行）
踏切保安設備整備事業（嵐山線） 阪急電鉄株式会社	0.20	踏切保安設備	付近に老人福祉施設がある踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 （課長 中野 智行）
踏切保安設備整備事業（神戸線） 阪急電鉄株式会社	0.41	踏切保安設備	付近に老人福祉施設がある踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 （課長 中野 智行）
踏切保安設備整備事業（今津線） 阪急電鉄株式会社	0.20	踏切保安設備	付近に老人福祉施設がある踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 （課長 中野 智行）
踏切保安設備整備事業（伊丹線） 阪急電鉄株式会社	0.20	踏切保安設備	付近に老人福祉施設がある踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 （課長 中野 智行）
踏切保安設備整備事業（南海本線） 南海電気鉄道株式会社	0.14	踏切保安設備	付近に老人福祉施設がある踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 （課長 中野 智行）

踏切保安設備整備事業（加太線） 南海電気鉄道株式会社	0.15	踏切保安設備	付近に老人福祉施設がある踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 （課長 中野 智行）
踏切保安設備整備事業（予讃線） 四国旅客鉄道株式会社	0.02	踏切保安設備	付近に老人福祉施設がある踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 （課長 中野 智行）
踏切保安設備整備事業（高德線） 四国旅客鉄道株式会社	0.01	踏切保安設備	付近に老人福祉施設がある踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 （課長 中野 智行）
踏切保安設備整備事業（牟岐線） 四国旅客鉄道株式会社	0.01	踏切保安設備	付近に老人福祉施設がある踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 （課長 中野 智行）
踏切保安設備整備事業（琴平線） 高松琴平電気鉄道株式会社	0.30	踏切保安設備	付近に老人福祉施設がある踏切であるため、踏切保安設備の整備により以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・踏切保安設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。	鉄道局 施設課 （課長 中野 智行）

【住宅市街地総合整備事業】

(住宅市街地総合整備事業)

(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C		
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
多摩ニュータウン諏訪・永山地区 住宅市街地総合整備事業 都市再生機構	993	637	【内訳】 域内便益：603億円 域外便益：34億円 【主な根拠】 建替による住環境の向上、 良質な住宅市街地の整備	587	【内訳】 事業費：470億円 維持管理費：117億円	1.1	・高経年化が進む団地の建替を行い、 良質な市街地住宅を供給し、居住環境 の整備を図るとともに、建替により創 出される用地に新たな機能導入を図る ことにより付加価値を創造し、ニュー タウンの再生に寄与する。	住宅局 市街地建築課 市街地住宅整備室 (室長 勝又 賢人)

(優良建築物等整備事業)

(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
千里津雲台地区優良建築物等整備事業 都市再生機構	255	165	【内訳】 域内便益：150億円※ 域外便益：14億円 【主な根拠】 良好な居住環境の整備による周辺の価値向上、区域内施設の収益向上 ※域内便益は維持管理費26億円を控除した額	164	【内訳】 施設整備費等：164億円	1.0	・「良質な住宅供給」事業の実施により、良質な市街地住宅を供給し、居住環境の整備を図っていく。 ・「公共空間等の確保」通路や広場等の整備により安全な避難路の確保、良好な街並み形成を図っていく。	住宅局 市街地建築課 (課長 村上 慶裕)
堀田地区優良建築物等整備事業 都市再生機構	184	137	【内訳】 域内便益 38億円※ 域外便益 99億円 【主な根拠】 良好な居住環境の整備による周辺の価値上昇、区域内施設の収益向上 ※域内便益は維持管理費20億円を控除した額	125	【内訳】 施設整備費等：125億円	1.1	・「良質な住宅供給」事業の実施により、良質な市街地住宅を供給し、居住環境の整備を図っていく。	住宅局 市街地建築課 (課長 村上 慶裕)

(地域居住機能再生推進事業)

(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
浦添・宜野湾地区地域 居住機能再生推進事業 沖縄県、浦添市、宜野 湾市 ※公営住宅等整備事業	96	72	【内訳】 家賃： 68億円 駐車場利用料： 1.4億円 用地残存価値： 1.6億円 建物残存価値： 0.51億円 【主な根拠】 市場家賃： 132千円／月・戸	83	【内訳】 事業費：71億円 維持管理費：11億円 その他：0.88億円	0.9	・老朽化した公営住宅の建替による安全性の確保とバリアフリーへの対応等をはじめとする居住機能の改善を行う。 ・建替えによる余剰地に生活支援施設を整備し、地域コミュニティの活性化を図る。	沖縄総合事務局 開発建設部 建設産業・地方整備課 (課長 久場 兼治)
沖縄県住宅供給公社 ※都市再生住宅整備事業	18	18	【内訳】 家賃：15億円 建物残存価値：3億円 【主な根拠】 市場家賃：70千円／月・戸	16	【内訳】 事業費：16億円	1.1	・老朽建築物が存する密集市街地において、防災対策の推進とあわせ、多様な世帯の居住推進を図るため、子育て支援施設・福祉施設等の生活支援機能等の整備を進めるなど、密集市街地における総合的な環境整備を図る。	

(地域生活拠点型再開発事業)

(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
北広島駅西口地区地域 生活拠点型再開発事業 北広島市	70	81	【内訳】 域内便益：78億円 域外便益： 2.8億円 【主な根拠】 駅至近の住宅及び公開空地の整備により、利便性・快適性の高い居住環境の供給に寄与	72	【内訳】 用地費：2.7億円 施設整備費等 ：69億円	1.1	・「良質な住宅供給」事業の実施により、多様なニーズに配慮した住宅を供給するとともに、施設内に保育所を導入することで、子育て世帯等の暮らしを支える生活拠点の整備を図っていく。 ・「公共空間の確保」広場空間の整備により、歩行者の安全性を確保するとともに、駅から北広公園までの回遊性を向上させ、良好な街並み形成を図っていく。	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 巖倉 啓子)
大崎駅西口F南地区地域 生活拠点型再開発事業 品川区	381	351	【内訳】 域内便益：323億円 域外便益： 28億円 【主な根拠】 駅至近における良好な居住環境の整備による周辺の地価上昇、周辺地域施設の収益向上	292	【内訳】 用地費： 64億円 施設整備費等 ：228億円	1.2	・「良質な住宅供給」事業の実施により、良質な都市型住宅の供給とともに、子育て支援施設の整備により子育て世帯の暮らしを支える生活拠点の整備を進め、まちなかへの居住や生活環境の向上を図っていく。 ・「公共空間の確保」歩道状空地や広場等の整備により、安全な避難路の確保、良好な街並み形成を図っていく。	関東地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 井波 まどか)
豊海地区地域生活拠点 型再開発事業 中央区	1,063	1,275	【内訳】 域内便益：936億円 域外便益：339億円 【主な根拠】 良好な居住環境の整備による周辺の地価上昇、再開発ビルの収益向上	1,018	【内訳】 用地費及び建物買収費 ：253億円 施設整備費等 ：765億円	1.3	・「良質な住宅供給」事業の実施により、良質な都市型住宅の供給とともに、子育て支援施設等の整備により子育て世帯や高齢者等の暮らしを支える生活環境の向上を図っていく。 ・「公共空間の確保」歩道状空地や広場等の整備により、良好な街並み形成を図っていく。	関東地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 井波 まどか)

【下水道事業】
（補助事業等）

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
新道東地区大規模雨水 処理施設整備事業 北海道札幌市	21	24	【内訳】 被害防止便益：24億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減面積：約0.56ha	21	【内訳】 建設費 19億円 維持管理費 2.1億円	1.2	・平成27年に時間最大42mm（東区土木セ ンター観測）の大雨で道路冠水の浸水被 害が発生した。 ・本地区は地下鉄駅や主要幹線道路を有 する都市機能が集積した地区であること から、早期の解消が必要であり、雨水拡 充管の整備により、概ね10年に1回程度 起こりうる降雨に対して浸水被害を軽減 する。	水管理・国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)
鶴岡市公共下水道汚泥 資源化（コンポスト 化）事業 山形県鶴岡市	37	2.1	炭化施設 【内訳】 建設費：1.1億円 維持管理費：0.87億円 汚泥運搬処分費：0.17億円 売却益： 0.00億円 【主な根拠】 建設費・維持管理費 汚泥運搬処分費 (コンポスト化・炭化と評価検討) 汚泥有効利用価値(売却益)	2.0	コンポスト化施設 【内訳】 建設費：1.8億円 維持管理費：0.11億円 汚泥運搬・処分費：0.17億円 売却益： 0.11億円 【主な根拠】 建設費・維持管理費 汚泥運搬処分費 (コンポスト化・炭化と評価検討) 汚泥有効利用価値(売却益)	1.1	・汚泥自区内（地元）による肥料を活用 し、農業振興に寄与 R4生産量 548 t⇒R9 1.620tへ拡大 (リンベース 16 t⇒ 47t) ・汚泥処分のリスク低減が図り、肥料利 用による脱炭素社会へ貢献する。	水管理・国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
信夫山排水区大規模雨水処理施設整備事業 福島県福島市	36	44	【内訳】 被害防止便益：39億円 残存価値：4.4億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：約14戸 年平均浸水軽減面積：約0.5ha	38	【内訳】 建設費 33億円 改築費 4.7億円 維持管理費 0.09億円	1.2	・平成29年7月28日に時間最大71mm/hの豪雨を記録している。また、信夫山排水区では過去10年間に9回以上の浸水が発生し、延べ床上浸水31戸、床下浸水26戸発生している。 ・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、管渠整備の実施により概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を軽減する。	水管理・国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)
会之堀川、谷原地区大規模雨水処理施設整備事業 埼玉県春日部市	22	81	【内訳】 被害防止便益：80.75億円 残存価値：0.17億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：109戸 年平均浸水軽減面積：2.67ha	27	【内訳】 建設費 24.22億円 維持管理費 2.42億円	3.0	・計画規模の降雨による浸水被害について、事業実施により109戸の被害が軽減される。 ・浸水被害が頻発している地域は早期の解消が必要であり、雨水放流を担う雨水幹線及び地下貯留施設を整備することで、人命及び資産等を保全し、地域の安全・安心の向上が図られる。	水管理・国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)
元荒川第二排水区大規模雨水処理施設整備事業 埼玉県越谷市	10	22	【内訳】 被害防止便益：21億円 残存価値：1.1億円 【主な根拠】 年平均被害軽減戸数：12戸	14	【内訳】 建設費9.8億円 維持管理費3.0億円 改築費0.79億円	1.6	・平成27年の台風18号においては、断続的な降雨により緊急輸送路である国道4号の道路冠水が発生し、交通規制等により都市機能に大規模な影響を及ぼした。当該排水区は過去11年間に6回の浸水実績があり、延べ床上浸水戸数は13戸、床下浸水戸数は133戸になることから、早急な浸水対策が急務である。 ・既設雨水ポンプ場の増強により、平成27年台風18号の実績降雨（2日間雨量349.0mm、時間最大53.0mm）レベルの雨に対し、床上浸水被害を軽減する。	水管理・国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
阿部沼第1排水区(宝珠花地区)大規模雨水処理施設整備事業 千葉県野田市	49	78	【内訳】 雨水事業に係わる総便益：78億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減面積:約1ha ※阿部沼第1排水区(宝珠花地区)で予定している次期計画を含めた事業全体での評価である。	62	【内訳】 建設費 55億円 維持管理費7.1億円	1.3	・平成27年9月に台風18号により時間最大65mm/hrの降雨を記録した際は、床上浸水2戸、床下浸水8戸、道路冠水10件の浸水被害が発生し、平成29年7月に時間最大74mm/hr（既往最大降雨）の降雨を記録した際は、床下浸水3戸、道路冠水3件の浸水被害が発生。また、平成16年から令和元年の間に継続的に浸水被害が発生している。 ・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、雨水幹線及び調整池の整備により概ね5年に1回程度起こりうる降雨（50mm/hr）に対して浸水被害を防止するとともに、施設整備で対象とする降雨量を上回る既往最大降雨（74mm/hr）において、当該地区の浸水を緊急輸送道路で20cm未満に抑え、宅地部における床上浸水を防除する。	水管理・国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)
空堀川上流雨水幹線（第1工区）大規模雨水処理施設整備事業 東京都	68	16	【内訳】 (年あたり便益) 16億円 【主な根拠】 (年平均被害) 浸水軽減戸数：約491戸 浸水軽減面積：約1.5ha	3.2	【内訳】 (年あたり) 建設費 3.2億円 維持管理費 0.04億円	5.0	・当該地域は、空堀川より地盤高が低い区域があり、大雨による浸水被害が頻発している。 ・浸水時には家屋資産被害や交通障害が予想されるため、生命の保護、都市機能の確保及び個人財産の保護の観点から、早急な浸水対策が求められる。 ・このようなことから、50mm/hの降雨に対応する流域下水道雨水幹線の整備を行い、浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
一志地区大規模雨水処理施設整備事業 三重県津市	20	26	【内訳】 被害防止便益：24億円 残存価値：2億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：約21戸 年平均浸水軽減面積：約0.006ha	24	【内訳】 建設費 23億円 維持管理費 1億円	1.1	雲出川流域治水プロジェクトが進められる中で、令和5年3月31日に特定都市河川流域の指定を受け、当該事業が津市の担うべき浸水対策事業として位置づけられている。 大雨時、放流先である一級河川波瀬川の水位の影響を受けて既存排水施設からの溢水による浸水被害が頻発している。 当該地区では、雨水幹線及びポンプ場の整備を行うことで津市公共下水道全体計画の雨水排除計画に基づいた、概ね8年に1回程度起こりうる降雨(71.4mm/h)に対して浸水解消を図る。	水管理・国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)
雨池排水区大規模雨水処理施設整備事業 三重県四日市市	29	40	【内訳】 年平均被害軽減期待額：40億円/年 【主な根拠】 年平均浸水軽減面積：約270.7ha	1.3	【内訳】 建設費 1.2 億円/年 用地費 0.1億円/年	30.8	・既計画において、5年確率降雨対応として整備を行い集水範囲を拡大する方針であったが、近年の局地的短時間豪雨や、都市化の進展による雨水流出量の増加により、浸水被害が多発している。過去10年間に100戸以上の浸水実績があり、床上浸水15戸、床下浸水88戸の被害が発生している。 ・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、雨水調整池整備の実施により概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害の低減を図る。	水管理・国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
常磐排水区大規模雨水 処理施設整備事業 三重県四日市市	8.3	2.4	【内訳】 年平均被害軽減期待額：2.4億円/ 年 【主な根拠】 年平均浸水軽減面積：31.3ha	0.35	【内訳】 建設費：0.35億円/年	6.9	・平成12年の東海豪雨や近年の局地的な集中豪雨でも、浸水被害が多く発生し、過去10年間に50戸以上の浸水実績があり、床上浸水9戸、床下浸水69戸の被害が発生している。 ・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、管渠整備の実施により概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害の低減を図る。	水管理・国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)
桂川右岸流域地区大規模雨水処理施設整備事業 京都府	535	1,703	【内訳】 被害防止便益：1698億円 残存価値：4.7億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数:2,140戸 浸水軽減面積：176ha	1,435	【内訳】 建設費：1425億円 維持管理費：9.6億円	1.2	・平成25年9月に時間最大42mm/hの豪雨を記録し、床上浸水4戸、床下浸水102戸の被害が発生。また平成以降では11回の浸水が発生し、延べ床上浸水159戸、床下浸水2,705戸が発生している。 ・このため、浸水被害が頻発している地域において、管渠とポンプ場整備の実施により概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
佐山・荒見・大内排水区大規模雨水処理施設整備事業 京都府久御山町	37	63	【内訳】 被害防止便益：63億円 残存価値：0.37億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減面積：約3.2ha	33	【内訳】 建設費：30億円 維持管理費：2.8億円	2.0	・平成29年に町内全域にて1/10確率でシミュレーションを実施したところ、荒見排水区で5.2ha、大内排水区で7.7ha等町内全域で53.2haの浸水被害が出る結果となった。また、昭和50年に完成したポンプ場の老朽化が進んでいる。 ・このため、浸水被害が想定される地域の早期対策が必要であり、調整池及び貯留管を整備し概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を防止する。また、老朽化した排水機場の改築を実施する。	水管理・国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)
原田処理区大規模雨水処理施設整備事業 大阪府豊中市	42	434	【内訳】 被害防止便益：434億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減面積：約13ha	61	【内訳】 建設費 61億円 維持管理費 0.3億円	7.1	・平成18年8月に時間最大110mm/hの豪雨を記録し、床上浸水103戸、床下浸水225戸の被害が発生。平成以降に4回の浸水が発生し、延べ床上浸水111戸、床下浸水391戸が発生している。 ・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、管渠整備の実施により概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)
放出地区大規模雨水処理施設整備事業 大阪府東大阪市	12	86	【内訳】 被害防止便益：84億円 残存価値：1.9億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：約26戸 年平均浸水軽減面積：約0.4ha	29	【内訳】 建設費 21億円 改築更新費用 2.7億円 維持管理費 4.6億円	3.0	・浸水シミュレーションから、対象区域全体で10年に1回程度の降雨だけでなく、30年、50年に1回程度の降雨(67.1mm/h、73.2mm/h)に対しても浸水被害を軽減できることを確認している。これは近年の気候変動による降雨パターンの変化に備える上で有効である。 ・老人ホームや幼稚園などの福祉施設や緊急輸送路の浸水被害を軽減・解消させることができるため、従来よりも災害時の避難や対応を迅速に行うことができると考えられる。	水管理・国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
平野地区大規模雨水処理施設整備事業 大阪府東大阪市	50	276	【内訳】 被害防止便益：271億円 残存価値：5.9億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：約82戸 年平均浸水軽減面積：約1.5ha	98	【内訳】 建設費 77億円 改築更新費用 12億円 維持管理費 8.8億円	2.8	・浸水シミュレーションから、対象区域全体で10年に1回程度の降雨だけでなく、30年、50年に1回程度の降雨（67.1mm/h、73.2mm/h）の降雨に対しても浸水被害を軽減できることを確認している。これは近年の気候変動による降雨パターンの変化に備える上で有効である。 ・老人ホームや幼稚園などの福祉施設や緊急輸送路の浸水被害を軽減・解消させることができるため、従来よりも災害時の避難や対応を迅速に行うことができると考えられる。	水管理・国土保全局 下水道部 下水道事業課 （課長 石井 宏幸）
亀の川第2排水区大規模雨水処理施設整備事業 和歌山県和歌山市	40	123	【内訳】 被害防止便益：121億円 残存価値：1.8億円 ※整備完了後50年間総額 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：約370戸 年平均浸水軽減面積：約19ha	53	【内訳】 建設費 49億円 維持管理費 3.9億円 ※整備完了後50年間総額	2.3	・亀の川第2排水区は、概ね5年に1回程度起こりうる降雨に対して、約19haの浸水が予測されている。 ・過去10年間に於いて、道路冠水等8回浸水被害が発生している。 ・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、管渠とポンプ場整備の実施により概ね5年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局 下水道部 下水道事業課 （課長 石井 宏幸）
須子中島地区大規模雨水処理施設整備事業 島根県益田市	8.5	42	【内訳】 被害防止便益：42億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：約37戸 年平均浸水軽減面積：約3ha	26	【内訳】 建設費 8億円 改築費 18億円 維持管理費 0.4億円	1.6	・概ね10年に1回程度発生すると考えられる降雨による浸水被害を解消する。 ・浸水被害が軽減されることにより、区域内の生活環境の改善を図るとともに、新規企業立地、新市街地の形成など地域活性化に寄与する。 ・事業の進捗に応じて事業効果の検証を適切に実施する。	水管理・国土保全局 下水道部 下水道事業課 （課長 石井 宏幸）

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
南輝・福浜・芳泉地区 (第2期)下水道床上 浸水対策事業 岡山県岡山市	68	256	【内訳】 被害防止便益：242億円 残存価値：14億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：約98戸 年平均浸水軽減面積：約4.9ha	77	【内訳】 建設費・再整備費：72億円 維持管理費 5.8億円	3.3	・北は緊急輸送路である国道2号線、南は外環状線があり、これらの沿線では急速な市街化が進んでいる。 ・市南部に位置し、東は一級河川旭川、西は二級河川笹ヶ瀬川、南は児島湖に囲まれており、干拓により形成され、朔望平均満潮位より低いゼロメートル地帯が広がる浸水被害に脆弱な地形である。 ・既往最大24時間降雨量198mmを記録した平成23年9月の台風12号により甚大な被害が発生し、浸水シミュレーションの結果では、床上浸水231戸、浸水被害総戸数4,441戸を想定している。 ・以上のことから、浸水被害のリスクが高い当地区において、計画的に実効性のある被害軽減対策を講じる必要がある。	水管理・国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
千田地区大規模雨水処理施設整備事業 広島県福山市	14	139	【内訳】 被害防止便益：138億円 残存価値：1.4億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：約141戸 年平均浸水軽減面積：約6.2ha	39	【内訳】 建設費 38億円 維持管理費 1.0億円	3.6	・当地区は、宅地化の進展による流出量の増加や近年頻発する局地的豪雨等により、浸水被害が発生している状況にある。このため、ポンプ施設の増設により雨水排水能力を増強し、浸水被害の軽減を図る。	水管理・国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)
勅使第1排水区大規模雨水処理施設整備事業 香川県高松市	35	41	【内訳】 被害防止便益：36億円 残存価値：4.3億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：約11戸 年平均浸水軽減面積：約2.3ha	37	【内訳】 建設費 37億円 維持管理費 0.01億円	1.1	・勅使第1排水区では、平成16年、21年等に浸水被害が発生している。 ・このため、概ね7年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を発生させないように、雨水幹線を整備することで浸水被害を軽減する。	水管理・国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)
今津他4地区大規模雨水処理施設整備事業 香川県丸亀市	44	217	【内訳】 被害防止便益：217億円 残存価値:0.59億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:約37戸 年平均浸水被害面積:約5ha	53	【内訳】 建設費 51億円 (今津ポンプ場10億円、 産砂ポンプ場20億円、 将来施設21億円) 維持管理費 1.6億円	4.1	・今津地区は、平成29年9月の台風18号に時間最大27.5mm/hの豪雨と、観測潮位TP+2.16mの高潮を記録し、床上浸水4戸、床下浸水39戸の被害が発生。平成16年度以降では3回の浸水が発生し、延べ床上浸水6戸、床下浸水95戸が発生している。 また、土器地区は、令和3年9月に時間最大39mm/hの豪雨を記録し、道路冠水などの浸水被害が地区内の複数個所で発生している。 ・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、ポンプ場整備の実施により概ね8年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
宇佐町・片野新町地区 下水道床上浸水対策事業 福岡県北九州市	90	117	【内訳】 被害防止便益：117億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:125戸 年平均浸水軽減面積:3.3ha	70	【内訳】 建設費 70億円	1.7	・平成30年7月に時間最大70mm/hの豪雨を記録し、床上浸水110戸、床下浸水156戸の被害が発生。また過去10年間では、3回（平成25、29、30）の浸水が発生し、延べ床上浸水112戸、床下浸水205戸が発生している。 ・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、雨水貯留管等の整備の実施により、既往最大規模降雨（70mm/h）において、家屋等の床下浸水の概ね解消を図る。	水管理・国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)
万田排水区等大規模雨水処理施設整備事業 熊本県荒尾市	74	164	【内訳】 被害防止便益：164億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：約173戸 年平均浸水軽減面積：約13ha	107	【内訳】 建設費 73億円 維持管理費 34億円	1.5	・バイパス管の整備により、船津新川及び関川への雨水流出量の削減につながり、船津新川下流域の他自治体への浸水被害軽減にも寄与する対策である。 ・また、バイパス管の整備により、老朽化が進行し、耐震性能を有さない西原雨水ポンプ場の廃止が可能となる。	水管理・国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)

【都市公園等事業】
（補助事業等）

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
京田辺市社会課題対応型都市公園機能向上促進事業 京田辺市	7.8	55 ※	【内訳】 利用の価値 10億円 環境の価値 15億円 防災の価値 30億円 【主な根拠】 誘致圏:1.5km 誘致圏人口:3.9万人	9.0 ※	【内訳】 建設費 8.2億円 維持管理費 0.86億円	6.1 ※	本事業は、都市公園のユニバーサルデザイン化の面から、子育てや高齢者、就労支援事業所等の団体の代表者等が参加して利用者の視点で検討・設計を行い、誰もが一緒に憩い、楽しみ、働くことのできるインクルーシブな公園づくりを行うことにより、他の公園整備の参考となる事例を提供する。	都市局 公園緑地・景観課 (課長 伊藤 康行)
豊中市社会課題対応型都市公園機能向上促進事業 豊中市	20	289 ※	【内訳】 直接利用価値 141億円 間接利用価値 148億円 【主な根拠】 誘致圏:7.5km 誘致圏人口:223万人	144 ※	【内訳】 建設費 117億円 維持管理費 27億円	2.0 ※	本事業は、都市公園のストック効果向上の面から隣接地と一体的な整備を行うとともに、利用者が快適に利用できる魅力的な環境を創出するため、事業者や地元住民、空港管理者などの多様な主体からの意見を反映したにぎわい施設の整備やみどりの機能の充実を進めることにより、他の公園整備の参考となる事例を提供する。	都市局 公園緑地・景観課 (課長 伊藤 康行)
熊野町社会課題対応型都市公園機能向上促進事業 熊野町	12	30 ※	【内訳】 利用の価値 5.0億円 環境の価値 11.6億円 防災の価値 13.2億円 【主な根拠】 誘致圏:3km 誘致圏人口:2.1万人	22 ※	【内訳】 建設費 16.3億円 維持管理費 5.6億円	1.4 ※	本事業は、都市公園のストック効果向上の面から、都市公園の整備を通じて地域資源の魅力向上、美しい自然環境の中で子育て環境の充実、文化や芸術が香る良好な居住環境の形成を図ることで、コミュニティの再生や地域リノベーションを創出する人材育成、町内外の交流人口の増加に寄与し、移住・定住の促進に繋げることにより、他の公園事業の参考となる事例を提供する。	都市局 公園緑地・景観課 (課長 伊藤 康行)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)	費用:C(億円)		B／C			
		便益の内訳及び主な根拠	費用の内訳					
山口県社会課題対応型都市公園機能向上促進事業 山口県	12	2727 ※	【内訳】 直接利用価値 2,096億円 間接利用価値 631億円 【主な根拠】 誘致圏:100km 誘致圏人口:131万人	1336 ※	【内訳】 建設費 1,089億円 維持管理費 247億円	2.0 ※	本事業は、都市公園のユニバーサルデザイン化の面から、ハード整備だけでなく、見守り体制の構築など、誰もが遊びやすくなるような運営を実施することにより、他の公園整備の参考となる事例を提供する。 また、ストック活用の面から、多様なバックグラウンドを持つ公園利用者の意見を取り入れた花壇やアーバンスポーツパークの整備を通じて、事業効果を最大限発揮する整備を行うことにより、他の公園整備の参考となる事例を提供する。	都市局 公園緑地・景観課 (課長 伊藤 康行)
高松市社会課題対応型都市公園機能向上促進事業 高松市	14	193 ※	【内訳】 直接利用価値 43.9億円 間接利用価値 148.9億円 【主な根拠】 誘致圏:3.0km 誘致圏人口:4.9万人	63.1 ※	【内訳】 建設費 61.1億円 維持管理費 2.0億円	3.1 ※	本事業は、都市公園のユニバーサルデザイン化の面から、周辺道路等も含めた公園エリア全体の徹底的なバリアフリー化を図るものである。 また、公園全体を、身体障がい者等を対象としたバリアフリー化だけではなく、国籍・言語・文化などの違いにもかかわらず、誰もが安心・快適に利用できるデザインとし、隣接する商店街等を訪れた外国人観光客の利用増も図るものである。 さらに、「子ども」と「国際交流」をテーマとした施設整備や情報発信を行うことで、子ども等の異文化理解を深めて心のバリアフリーを推進することにより、他の公園整備の参考となる事例を提供する。	都市局 公園緑地・景観課 (課長 伊藤 康行)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)	費用:C(億円)		B／C			
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
坂出市社会課題対応型都市公園機能向上促進事業 坂出市	8.7	38 ※	【内訳】 直接利用価値 1.9億円 間接利用価値 35.7億円 【主な根拠】 誘致圏：10km 誘致圏人口：17万人	13 ※	【内訳】 建設費 9.2億円 維持管理費 4億円	2.9 ※	本事業は、都市公園のストック効果向上及びユニバーサルデザイン化の面から、隣接する街区公園との一体的活用や、緩衝機能を果たすため大きく成長した木々を活かした立体的な公園の活用による機能再編を行うことともに、誰でも安全に安心して利用できる公園となるよう、整備後もアンケート等により利用者の声を反映させ、新たな措置を検討するなど、公園の段階的、継続的發展を図るものである。 また、周辺エリアと一体的なPFI事業として実施することで、財政負担の軽減、サービスの向上だけでなく、周辺と連携した維持管理運営により複数エリアが連携したイベントの開催等、地域全体の活性化を図るものである。 以上のような整備、維持管理運営を行うことにより、他の公園整備の参考となる事例を提供する。	都市局 公園緑地・景観課 (課長 伊藤 康行)

※費用便益比については、一体的な整備効果を発現する交付金事業等を含めて算出している。